

平成28年度 自己点検・評価報告書

－ 学生支援の現状と課題－

平成29年11月
弓削商船高等専門学校

はじめに

平成16年度に独立行政法人国立高等専門学校機構（以下高専機構）として全国の国立高専が組織化され、第1期中期計画については、平成20年度までの5年間で実施した教育・研究活動を第1期中期計画実施報告書にまとめた。

第2期中期計画については、平成25年度までの5年間において、高専機構中期計画期間の重点課題や第1期中期計画の総括を踏まえて展開したさまざまな活動に対して自己点検・評価を行った。また、平成25年度は、7年に一度の機関別認証評価を受審しており、受審結果のまとめも併せて平成25年度自己点検・評価報告書を作成した。

平成28年度は、第3期中期計画の3年目であり、中期計画期間の目標として掲げられた「今後の国立高等専門学校中期ビジョン」に対して、中期計画達成に向けて毎年度当初に年度計画を策定し、計画された施策を実行するために努力してきた。

本校での自己点検・評価については毎年度実施して、その都度報告書を作成していることから、自己点検評価委員会で自己点検・評価のテーマを絞って実施している。平成28年度は中期計画、キャリア支援、学生相談室及び整備した主な施設設備について、取組に関する現状・成果や課題をテーマとして自己点検・評価を行った。これらの自己点検・評価項目の中から、教育研究活動や管理運営等における一層の改善が必要な事項については、現状及び課題の状況報告を行い、外部評価機関である運営諮問会議委員から意見をいただいている。

平成27年度の第12回運営諮問会議では「男女共同参画の推進について」の項目を諮問し、委員の方々から貴重なご提言をいただいた。その内容に対する本校の対応や改善状況については、本報告書にまとめている。また、平成28年度は第13回運営諮問会議を開催し、「教育の充実について」の項目を諮問した。そこでご審議いただいた内容とご提言についても、本報告書に記載している。

本校では、地域社会等と連携強化を図り、優れた入学者の確保、教育の高度化、施設・設備の整備による教育環境の充実等に向けて改革を進め、社会からの要請に応じていくためにも、常に自己点検と自己改革・改善を精力的に行っていく所存であり、本報告書に対して外部の方々から忌憚のないご意見を仰ぐことで、更なる改善に反映させて行きたいと考えております。

平成29年11月

独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校長

井 瀬 潔

目 次

1. 第13回運営諮問会議（平成28年度）の報告	1
1-1 第12回運営諮問会議（平成27年度）の提言と学校の対応	1
(1) 第12回運営諮問会議（平成27年度）の提言	1
(2) 提言に対する学校の対応	2
(3) 学校の対応への意見	4
1-2 第13回運営諮問会議（平成28年度）諮問事項と提言	9
(1) 第13回運営諮問会議（平成28年度）諮問事項	9
(2) 審議内容	24
(3) 提言	33
2. 第3期中期計画平成28年度年度計画の策定及び実施状況	35
(1) 第3期中期計画平成28年度年度計画の策定	35
(2) 平成28年度年度計画の実施状況	35
3. キャリア教育の推進について	38
(1) 現状	38
(2) 課題：「本校でのキャリア教育」	38
4. 学生相談室の現状と課題について	41
(1) 沿革	41
(2) 取組・実績	42
(3) 今後の課題	47
5. 施設・設備	49
(1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	49
(2) 学生寄宿舍等整備事業（機構戦略経費）	49
(3) 運営費交付金（営繕事業）	49
資料編	50

1. 第13回運営諮問会議（平成28年度）の報告

本項では第12回運営諮問会議（平成27年度）で受けた提言とその取組状況、第13回運営諮問会議（平成28年度）諮問事項及び審議内容と提言について報告する。



1-1. 第12回運営諮問会議（平成27年度）の提言と学校の対応

(1) 第12回運営諮問会議（平成27年度）の提言

前回（平成27年12月7日開催）の会議において、弓削商船高等専門学校からの諮問事項に対して、以下のとおり提言した。

○ 男女共同参画の推進について

高専機構男女共同参画行動計画の推進により、女子学生への修学・生活環境の整備、女性教職員の就業環境の整備、ハラスメント防止対策や相談体制の整備、女性教職員の地位向上及び男女共同参画の意識啓発のための広報活動など、様々な取組を積極的に行っていることは評価できる。なお、学校の学生、教職員に限らず社会全般において女性の占める比率を数値目標として掲げているが、目標達成することで組織構成がいびつになるのでは達成した意味がなく、女性の活躍できる適材適所の配置とすることで男女のバランスが良いこととなるので、あまり数値目標に惑わされずに整備等を推進していただきたい。

今後は、理系女子学生を確保するために、メンタル面の環境整備強化、女子卒業生が社会で活躍していることのアピール、地域の救急体制や女子寮の防犯対策など安心・安全な学校環境であることをPRし、さらに、理系は男子との概念を払拭するためには、中学生のみならず小学生やその保護者に対しても意識啓発を行うなど、粘り強く啓発していくことが重要である。また、女子学生の少ない学科や、教員公

募で女性教員の応募が少ないことについては、離島での生活環境など不安なところの分析を行い対応する必要がある、場合によっては、女子学生の制服デザイン変更や学科名称変更などの検討をするなど、新しい取組を検討し展開することを提案する。

(2) 提言に対する学校の対応

第12回運営諮問会議の提言に対する学校の対応として、以下のことを確認した。これらのことは今後も継続して努力されることを希望する。

○ 男女共同参画の推進について

ア 男女共同参画推進室の取組

本校の男女共同参画推進室は、平成26年12月に発足し、取組事例の報告や協議会、講演会及び研修会等への積極的な参加を確認し、活動を始めた。平成27年度は、学生相談室と連携した講演会の開催、広報とタイアップして高専女子百科 Jr を作成、高専機構主催の男女共同参画推進協議会への参加、男女共同参画推進室のホームページ開設等の取組を行った。平成28年度は、ホームページのデータ更新などの維持管理、学生相談室と連携した講演会の開催、平成28年度全国高専フォーラムの男女共同参画ワークショップ等への参加及び報告会などを行ってきた。

イ 女子学生の在学状況及び推移

全校女子学生数は119名（本科117名、専攻科2名）で、内訳は商船学科23名、電子機械工学科13名、情報工学科81名となっている。専攻科では、海上輸送システム工学専攻0名、生産システム工学専攻2名である。全校学生に占める女子学生の比率は約18%（商船学科10%、電子機械工学科6%、情報工学科39%、専攻科15%）で、平成27年度110名（約17%）と比較すると、1%ではあるが微増している。数値的には、右肩上がりであれば成果として評価できるが、今後もこの数値は微少に上下すると思われ、努力はするものの先が見えない状況である。

ウ 女子学生確保のための広報活動等

高専機構では、女子中学生向けの全国高専共通パンフレットとして「キラキラ高専ガール」（平成28年度版）を作成している。また、本校でも平成28年3月に女子中学生への広報リーフレット「高専女子百科 Jr（弓削商船高専版）」第2版を作成し、女子学生確保に向けた広報活動に活用している。

エ 女性教職員の現況

平成28年度の現況としては、総合教育科に英語教員として新たに女性教員が採用された。また、女性教員1名が長岡技術科学大学に異動した。校長以下53名の教員の中で女性教員は4名（出産・育児休業中の教員1名含む）で比率は8%になり、前年から1%の微増となっている。職種は准教授2名、講師1名、助教1名という分布である。

非常勤講師は学校カウンセラーを含め女性は10名である。

常勤事務系職員は技術職員を含め43名いるが、うち女性職員は11名（事務職員8名、技術職員2名、看護師1名）で、約26%の比率で昨年度との増減はない。職種は係長1名、主任3名、係員4名、技術職員2名、看護師1名である。

その他に、事務補佐員に6名、技術補佐員に2名、臨時用務員に3名、学生寮指導員に4名、後援会事務に1名、寮生保護者会事務員に1名、寮生保護者会技術員に2名の女性職員となっている。

オ 女子寮の整備状況

平成26年度末に倉庫スペースなどを居室に改良し5部屋を確保し、定員は57名から62名となり、平成28年度には12部屋の個室に2段ベッドを整備し、74名まで入居できるように対応した。現在、女子学生61名が入寮しているが、本校としても広域PRを積極的に実施しており、今後遠隔地からの入学者が増えてくることも踏まえ、引き続き新棟（女子寮）の要求を行っている。男子学生を含めた学寮の入居スペースの確保に苦慮しているのが現状である。

カ カウンセラーの増強

平成28年10月から非常勤でカウンセラー1名を増員し、これまでメンタル面でのカウンセリングを担当するカウンセラーの水曜日と木曜日の週2日間の対応に加え、教育面でのカウンセリングを担当する教育カウンセラーとして、火曜日の15時から18時の3時間、学生及び教職員に対するカウンセリング対応が可能となった。

キ その他

(ア) 茶話会の開催

女性教職員の意見交換の場として、平成27年度・28年度に校長と女性教職員とで茶話会を開催し、「日頃勤務する上で気になっていることやお願いしたいこと」、あるいは「女性目線に立った意見」など、自由、気軽に意見交換を行った。

(イ) 独立行政法人国立高等専門学校機構女性教員比率向上のための ポジティブ・アクション特別経費

平成28年度総合教育科に英語教員として女性教員が着任した。高専機構では、女性教員の確保を推進しており、女性教員を採用した場合、その学校に対し当該女性教員の資質向上に係る経費、その他当該学校における教育研究活動に必要な経費として、一人につき100万円の特別経費が配分され、本校もその支援を受けた。

100万円の使途として、一部は新規採用の女性教員に対して教育研究費の充実のために配分し、一部は女性教職員の意見を聞いて、洋式便座未対応部分（情報工学科棟の2階及び4階の女子トイレ）の洋式化に学内経費と併せて充当した。

以上が、提言を受けてこの1年間で取り組んできた事項の主な内容であるが、決して十分な対応とは言えない。提言にもあるように、あまり中期計画等の数値目標に過度にとらわれず、女子学生、女性教職員が安心・安全な学校環境、教育環境で、勉学、勤務等に励むことができるように、環境整備等を推進していきたい。また、理系女子学生を確保するために、広報活動や理系への既成概念の払拭等を含めた啓発活動など地道に努力を続けると共に、高専の教育活動についても高度化と併せ学科名称の変更や女子学生の制服デザインの変更など、前向きに検討をしていきたい。

(3) 学校の対応への意見

委員長から、提言に対する学校の対応について説明や具体的な資料を受け、これに対して委員に意見を求めた。

- ・ カウンセラーを増員されたということであるが、年間でどの程度カウンセリングをやってこられたのか大まかに件数がわかれば教えていただきたい。

学生主事から、カウンセリングに関しては学生相談室で担当しているが、件数としては大体のところ50件程度である。また、自殺予防の観点からアンケートを実施しており、その結果、要注意の枠に掛かる学生は100人位いる。その中で実際に要注意の学生は10分の1以下となるが、数十名程度の学生はそういったカウンセリングを活用しており、その結果、今年では本当に要注意すべき学生は4名であったとの発言があった。

- ・ 教務主事から、本校の取組として説明した「カウンセラーの増強」に関して、次のとおり補足説明があった。

今回増員したカウンセラーは、教育カウンセラーという立場のカウンセラーであり、

具体的な面談では、勉強ができないのでどうすればよいか、留年の不安があるなど、どうすればモチベーションを高くして勉強ができるかというような、勉強の悩みを中心にカウンセリングをしている。毎年、特別進級、あるいは再試験を受ける学生、場合によっては留年になるような学生も出てきている。特に初年次の学生が留年となると大きなインパクトを与える可能性もあるので、そのような悩みを解消し成績アップさせるといった目的がある。

- ・ 校長から、先ほど学生主事から説明したアンケートに関して、要注意とする学生が100人以上いるという説明であった。このアンケートの内容に「今までに死にたいと思ったことがありますか」という項目があり、ここにチェックを入れた学生は「今までに死にたいと思ったことがある」ということで、要注意学生となってしまうが、誰も一度や二度はそう考えることがあったと思う。アンケートは高専機構のフォーマットを活用しているが、この質問部分について「1ヶ月以内に」とか「1年以内に」という表現に変更してほしいとの依頼をし、次年度には変更した内容でアンケートを実施した結果、要注意学生数にあまり変化はなく100数名いたという状況であった。要注意と確認した以上は対応しないといけないので、最初はカウンセラーにお願いしていたが、数が多いので担任の方でも対応していただいた。本年も注意を必要とする学生は多く、カウンセラーの予約を取って話を聞いてほしいという学生は増加した。あまりに多いため、カウンセラーの対応が難しくなったとの報告を聞き、上島町との連携が取れないかと考え、教育委員会へ出向いて相談を試みた。上島町には年配の方々も多くいると思うので、不安な思いを持っている学生との話ができる場を設ければ、心が晴れるようなことも期待できるとの提案をしたところ、「教育委員会の方から小・中学校でもそのような児童・生徒はたくさんいる」との話であった。そのような機会を設置できれば、対象者は弓削商船高専の学生が多いようなので、やってみましょうかということまで話は進んでいる。

それからもう一つは、自分から立ち直ってもらうという点で、この春から始めたTRPGというゲームを活用して、学生がゲームの中のキャラクターになって、自分がどんどん発言して、その中で自分の考えていることを表現できる力と自分をアピールする力を養うことが楽しみながらできるという取組が1つある。それからアニマルセラピーでクラゲを飼っている人を見たことがあるが、クラゲを見ているとももの凄く癒やされる。これは良い手法であると思っていたところに、新聞で福山大学の動物飼育によるアニマルセラピーが掲載されていた。本校では大きい動物を飼うことはできないので、小さい熱帯魚でやってみようということで既に始めている。このような取組を行うことにより、カウンセラーへの集中した負担を掛けないように、学生が自ら意

見を出したり行動を起こしたりする道を示すなど、試験的に取り組んでいるとの発言があった。

- ・ この取組はいろいろな面から実施していることはよく分かるが、それに対する、例えば学校のホームページなどの反応として「これは良いね」とか、また「キラキラ高専ガール」に対するリアクションとか、外部からの反応はどのような状況であるのか。

校長から、カウンセリングの取組に関しては始めたばかりで、まだ反応を示せる段階ではないとの発言があった。

広報主事から、「キラキラ高専ガール」と「高専女子百科 Jr」を作成しているが、女子学生確保に向けて基本的には高専機構の指示によるところが大きい。内容では全国高専から多くの女子学生を掲載しており、本校のパンフレットにおいても女子学生を多く掲載している。外部からの反応など数値的なものはないが、女子学生が見やすい広報誌となっているとの発言があった。

- ・ 女子寮の整備状況によると、女子学生の入寮者が増加傾向にあるということで、男女とも学寮の入居スペースの確保に苦慮しているとのことであるが、学寮では、近隣の自宅から通学できる範囲内にある学生は入寮できないという形で線引きをしようか。入寮希望者を全員入寮させていると寮室がいくらあっても足りなくなり、昔は学生全員が入寮する全寮制という時代もあったが、学寮は遠方の学生に入寮してもらおうという形にすれば良いのではないかと思う。

委員長から、1・2年生については全寮制になっていることの確認があった。

寮務主事から、学寮では現在、1・2年生は原則として全寮制、3・4・5年生が許可入寮制となっている。そういう状況なので1・2年生に対しては通学許可、特別な理由があれば通学を許可するというので、あくまでも原則では全寮制になっている。そのため、入寮を希望する1・2年生に対しては入寮させなければいけないという部分がある。3・4・5年生については、寮生が少なかった時代の流れで基本的には入寮を許可するという形が続いていた。今、寮生も保護者の方もそのような考え方を持っていて、その考えを少しずつ変えていくためにも、学校としては近隣の方にはなるべく通学していただくことの働きかけを行っている状況であるとの発言があった。

- ・ 先ほど、1・2年生は全寮制であるとの話を伺ったが、全寮制の目的は、船に乗れば陸から完全に隔離された状態となり、船員は長期間にわたり海上での生活を強いられることになるので、世間とは隔離された船内生活、又、上下関係の重要性を体験させるため、1～3年生全員が寮生活をしなければならない規則となっていた。

このことは勿論、商船学科学生にとっては非常に重要なことではあるが、寮の部屋数が不足し大変厳しい状況に直面している現状を考えると、現在の船内生活は、我々の時代とはあらゆる面で随分変わって来ているので、1・2年生の全寮制を取り止めるのも選択肢の一つではないかと思われる。

現状では、学寮新棟を建設することも難しく、部屋を増やすことに関しても様々な場所を改良して部屋数を増やしているようであるが、もうこれ以上の対策は無理というところまで来ている。

全学年を通し、寮生活が出来る学生は、通学が困難な学生に限るという制限を加えることも必要ではないか。

- ・ 委員長から、商船系の教育では全寮制の問題がいろいろな面で昔からあったもので、私も全寮制の時代に入寮して寮生活をしてきた者ですが、1・2年生に限って全寮制とするのは商船教育の中の全寮制というものの位置付けから、せめて1・2年生はそうしようという商船高専全体の考えがあるので簡単に変えることはできないかもしれない。保護者からみると全寮制があるから1・2年生の間は寮に入りたいと、逆に本人の方からみると全寮制だから商船高専には行きたくないと、そういう諸刃の刃みたいな面もある。全寮制の問題はたしかに大きな問題であるが、男女共同参画の推進問題に対しては少し関連が難しい面もあるとの発言があった。
- ・ 先ほどの話を聞いていると、1・2年生が全寮制でその後のことは逆に上島町の責任において住居環境を整える必要があるのではないかと痛感している。それではどのようにして自宅通学者以外の学生に対して快適な学生時代を送れる住居環境を整えるか、そのニーズはどこまで広がっていくのか、どのような年次計画になるのか、その辺りのことも含めて上島町としても早急に対応して、1・2年生がこれから寮を出て行ったときの受け皿として積極的に関わりをもっていきたいので、その時はよろしくお願ひしたい。
- ・ 校長から、今の町長のお言葉ありがとうございます。本校も広範囲において学生を募集しているため、島内での宿泊が必須である。全て学寮で対応できることが最善であるが、不足しており、上島町の中にそのような施設があればより広範囲から学生を集められると、それは強いては学力の向上という面にもつながってくるので、対応ができればよろしくお願ひしたいとの発言があった。
- ・ 中学校の立場として先ほどの女子学生確保について、女子生徒からみると、弓削商

船高専については立地的な条件もあるが高専への進路において、女子にとっては進学
の壁というか敷居が高いところにあるというのは事実である。そこで女子学生確保の
ために制服を替える予定があるとか、女子寮も新しくしていくというような話もあっ
たが、進路指導する私たちからみて、割とそのあたりは女子生徒の全部ではないが、
安易に制服が好きだから行きたいという生徒もいたりする。今治市内の高校に関して
は、そのような選択で決めてはいけないという指導等は当然しているが、進路を進め
る場合においてそのようなところは割と最初のイメージとしては大きいところがあり、
また、保護者にとっては学寮が何人部屋であるか等の情報は必要なようである。我々
中学校としては、特に私たちのところは小規模校なので1年生のときから進路希望を
聞くようにしており、進路先について本人の希望を叶えることが大事であり保護者の
願いであることを念頭に置いて、しっかり推薦できるように指導していくこととして
いる。このため、進路先の行事等の予定や話をする内容でもこの辺りから話してもよ
いとか、中学校の方に情報提供が早ければ早いほど指導もしやすいので、進路情報の
早期提供についてよろしくお願ひしたい。

- ・ 女性教員の方を採用することができて、このようなことはタイミングの問題もある
ので、1年の中で上手く女性が増えたことはすごく良かったと思う。提言に対してい
ろいろと目に見える形での活動が成果として上がってきていると思うが、昨年の質問
の中に女子学生の少ない学科や教員公募で女性教員の応募が少ないことについて、離
島での生活環境など不安なところの分析を行い対応する必要があるということで、成
果のところだけが報告書に入っているが具体的にその分析はどのようにしたのか。教
員への女性応募者が少ないとか女子学生数が少ないとかの分析ということになってい
たが、むしろ今回新しく教員として採用された方が、いろいろと事情があると思うが
どうして弓削商船高専へ応募したのか、在学している学生達がどうして弓削商船高専
を選んだのかというような分析の方が、もう少し前向きな気がして今後活かしてい
けると思うが、そのような分析結果があるか。

教務主事から、学生個々には、入学時の志望動機等のアンケート調査は男子学生を
含めて全般的に実施している。ただ、女子中学生の志望動機調査等に特化してしてい
ないので、今後は意見をいただいた視点で調査を進めたい。それから、女性教員等の応募
動機については直接聞いてはいないが、校長と女性教職員の茶話会を活用して自由活
発な雰囲気のある場を設けて意見交換していきたいとの発言があった。

- ・ 英語の女性教員を採用して100万円の配分があったようだが、高専機構全体で対
象校に100万円を配分する経費はどのような趣旨で配分しているのか。

教務主事から、独立行政法人化となって高専機構は第3期中期計画期間に入っているが、中期計画の中には期間終了までに女性教員の比率を20%以上にするとか、学校全体の女子学生の比率を30%以上とするというような数値目標を挙げており、達成に向けた取組の一環であると理解しているとの発言があった。

- ・ 委員長から、提言について学校の対応として様々な取組等を実施していることは評価に値する。また、その対応に対する委員の意見は、これから弓削商船高専が発展していくことの参考にさせていただき、更に改善に努めるようお願いしたいとの発言があった。

1-2 第13回運営諮問会議（平成28年度）諮問事項と提言

(1) 第13回運営諮問会議（平成28年度）諮問事項

第13回運営諮問会議において、諮問された事項は以下のとおりである。

諮問事項「教育の充実について」

ア. 諮問の背景となる事情

【校長からの概要説明要旨】

今回の諮問事項は「教育の充実について」であり、高専の取り巻く状況も含めて概要の説明をしたい。

高専では新しい改革をするようにと10月に文部科学省から連絡があり、11月から各高専で新しい構想を検討して12月には申請し、それからヒアリングを経て3月に決定するという非常にスピーディーなスケジュールで動いている。現在の第3期中期計画期間は平成30年度で終わり、平成31年度からの5年間は第4期中期計画期間として始まるが、ここでも改革は求められ、その準備段階ということで、第3期のあと2年間、各高専は新しい構想の準備段階としての計画を立て、実行に向けて動くようにと、このようなことが言われている、この新しい構想が弓削商船高専の教育の充実ということになる。なぜ、教育の充実ということを決めたのかを説明する。

学校の入口として学生をどれだけ確保できるかということは、学校にとって非常に大きな問題である。平成22年度から平成28年度までの間に志願者数は2倍程度に増えており、これは少子化の中において志願者数を増やしていったということで、機構本部でも非常に評価されている。

これに関連して、志願者が多くなってくると共に学力レベルもかなり上昇してきてい

る。平成22年度と平成28年度の合格者の学力レベルを比較しても、かなり上がってきている。このように変わってきているということは、弓削商船高専の魅力が周辺に徐々に伝わっていると考えている。それには、学校として真摯に考えなければならない教育について点検している。今回はこのような観点から教育の充実について学校として取り組んでいく過程で提言をいただければと考えている。また、実証の形を示すものでは、毎年、志願者数は増加傾向にあり、平成28年度の志願者数は278名であった。志願者数増加に伴い定員についても平成25年度から全ての学科とも定員を満たしており、このようなことから教育の充実という観点で考えていくことは、今後の学生確保につながっていくと考えている。高専全体を対象に高専機構本部が調査した結果であるが、6年連続で志願者数が増加しているのは弓削商船高専1校のみで、他の高専は増加、減少の繰り返しの状況であり、これが必ずしも学力とリンクしているとまでは言えないが、少子化の現状で志願者数が伸びていることは評価に値する。

それから、志願者の地区として近隣地区では、商船学科は伯方地区、情報工学科は因島地区、電子機械工学科はしまなみエリア全体からの志願者が多い。全国的には東京地区、阪神地区、九州地区など、かなり広い範囲からの志願者がいるため、遠方の学生を入学させるためにも、学寮や町内など学生が住む所の改善・確保が必要であると思っている。

次に、学校の出口に関して、本校に入学していかに良い教育を身に付けて出すかということは非常に大きな課題である。卒業後の進路については、各学科の進学先や求人企業一覧をまとめたパンフレットを作成しており、求人企業については各学科とも大体300社くらいの求人申込がある。このような情報を中学生の保護者に見ていただき、弓削商船高専に行けばこのように多くの企業から選べるということがわかってもらえるのではないかと、そのような意味合いでこのようなパンフレットを作成した。学校としては、学生を卒業させるにはそれだけの教育の充実につなげられるような卒業生の質の保障にも取り組んでおく必要がある。教育の改善と教育の評価とか、教育の点検などを学校の中でいろいろな組織で実施し、これらが全て教育の充実につながっていくということになるかと思う。

入口、出口それからもう一つは高等教育機関としての研究力も非常に重要な事項で、この研究力が周辺に、国民に知られるということは将来的に弓削商船高専の大きな魅力に変わっていくと考えており、ここの研究の充実も教育の充実につながっていくと思っている。その先には、先ほどに話をした KOSSEN 4.0 イニシアティブというプロジェクトがある。これには本校も提案しているが、国の海洋基本法の中で海事思想を啓発するというのも一つの大きなテーマに挙がっている。本校としてもいろいろな形の海事思想の啓発として、練習船「弓削丸」等を活用して船乗りのみに限らず造船業など、いわ

ゆる海事クラスター全般について啓発していくこともプロジェクトの中で考えている。それから、新分野の立ち上げも地方創生ということで求められている。新分野としては、上島町は離島も抱えているので、離島への工学的なアタックとそれがどのようなところにあるのか、これは今から考えて国の方に訴えていきたいと考えている。この資料の中に二つ入っているが、一つは、全国高専の研究力が取り上げられており、その中の環境関係で弓削商船高専が非常に空気の環境が良い上島町での環境問題として取り組んだ研究が12テーマの中の1つに選ばれている。これをパンフレットにして全国へ研究情報発信を行っている。もう一つは、南海トラフ地震の研究で、本校の練習船「弓削丸」を活用した研究であり、本校の教員がその研究に関わっている。この研究情報は内閣府のホームページに本校の艇庫と研究内容が掲載され、また、NHK、朝日新聞などにも掲載された。このようなことも弓削商船高専の魅力となって中学生やその保護者の方にも伝わっていったのではないかと考えている。

このように教育力、研究力、教育の充実と考えていき本校の力を伸ばしていきたいと考えている。高専を取り巻く現状も少しかいつまんで説明したが、本校の状況は以上であるので、本日の諮問事項については意見をよろしく願いたい。

イ. 現状と課題

高専には高等教育機関としての研究力も求められており、各教員には更なる研究活動が求められている。今後、教育の充実を図るにあたって教員の負荷はますます増大するものと思われる。以下に記すように、授業・研究以外にも教育に関わる教員の業務は多岐にわたっている。

教育の充実については教育の様々な視点として、教務的な視点、学生指導からの視点、寮生指導からの視点で、教務主事、学生主事、寮務主事からそれぞれの立場で教育の充実について現状、今後の課題という流れで説明する。

(ア) 教務関係

a 現状

(a) 初年次教育の充実について

本校では、初年次教育の充実を図るために、全国高専に先駆けて平成23年度に初年次教育支援室を設置した。初年次教育支援室は、初年次教育支援の実施及び学習相談、入学予定者の準備学習の実施、初年次教育支援の企画・開発、その他初年次教育の推進に関する業務を行っている。

初年次教育支援室のメンバーは、初年次教育支援室長、同副室長、英語及び数学

担当委員、1年生担任教員及び初年次教育支援室員として3名の教員が1年生の副担任を兼ねている。

初年次教育支援室が実施している主な内容は以下のとおりである。

① 就学前課題

本校入学前に中学校での既習内容を復習し、本校での初年次の学習の準備となるように、国語、数学、英語の就学前課題をそれぞれ教科担当教員に依頼して課している。

中学校から本校での高専教育へのソフトランディングを図るために、学習の橋渡しの役割を果たしていると考えている。

② 修学支援ガイドブック

初年次教育支援室では、平成26年度から新生生に対し「修学支援ガイドブック」を作成、配付し、新生生オリエンテーションで高専における学習方法や学内の教育施設・設備の活用法等について分かり易く解説し、学生便覧の補助教材的な意味合いを持たせて、学習支援に役立てている。

③ 数学補習

1年生については週2時間「初年次教育時間」が設けられているが、その1時間を利用して数学の成績不振者を対象に、数学教員と各学科の教員が専攻科生をティーチング・アシスタントとして、数学の補習を行っている。

補習対象学生は、新生生学力テスト、前期中間試験、前期期末試験、後期中間試験の成績が、それぞれ基準に達していない学生を中心に決めているため、各時期によって対象学生の入れ替わりや人数の増減はあるが、最終的に新生生の数学の不合格者の減少に大きく貢献している。

④ 英語補習

前期、後期の定期試験前に2回ずつ英語の成績不良者を対象に、英語教員が定期試験対策として補習をもう1時間の初年次教育時間を利用して行っている。

補習対象学生は、新生生学力テスト、前期中間試験、前期期末試験、後期中間試験の成績以外に、授業で与える課題の進捗状況も考慮して決めているため、成績不良者の定期試験の成績向上に短期的な効果があったと考えている。

⑤ 芸術作品発表会の開催

毎年、商船祭の時に、初年次教育支援室が中心となって芸術科目担当教員の協力のもとに、芸術作品の発表会を白雲館で開催している。

1年生がそれまでに選択科目の芸術授業（書道、美術、音楽）を通じて作成した書道作品、絵画作品などの展示及び練習してきた楽曲の演奏会を行い、1年生の芸術科目の学習成果を発表する場として定着してきている。

⑥ 各種の講演・講習会の開催

- ・ 情報モラル講演会

近年、スマートフォンなどの情報端末を多く利用するようになった新入生のために、情報処理教育センターと連携して、年度当初に情報モラル講演会を行っている。

- ・ 高専手帳の利用方法に対する講習会

平成27年度からメモを取らせることを習慣化し、スケジュール管理などのスキルを身につけさせるために「高専手帳（高専のプロジェクトで開発された高専版のシステム手帳）」を初年次教育で導入し、当該手帳の利活用の方法について、初年次教育時間を利用して講習会を開催している。

- ・ 心の健康に関する講演会

新入生が、心の健康に関する正しい知識を習得することや学生相談室を気楽に訪問できることを目的に、カウンセラーによる心の健康に関する講演会を実施している。

- ・ その他、各主事等からの講話等

定期試験、成績、進級規定などの教務に関すること、学生の心得や遵守事項、指導・補導に関すること、あるいは各学科に関連したキャリア教育に関することなど、各主事、学科長など関係教員が随時初年次教育時間を利用した講話を実施している。

(b) わかりやすい授業への工夫について

本校ではFD委員会が中心となって、年度当初に前年度の活動実績のレビューを行うと共に、本年度の活動計画を策定し、わかりやすい授業を実施していくための工夫を行ってきている。

FD委員会で行ってきた主な内容は以下のとおりである。

① シラバスの充実とその活用

平成26年度から高専機構本部が推奨するモデルコア対応シラバスに移行し、教育目標、関連科目、学習到達レベル、使用教科書、評価方法、学習の留意点等、授業内容、自己点検欄など表記し、初回の授業でガイダンスを行い、当該科目の概要を理解させ、評価方法等についても誤解のないように努めている。

② FD 活動の例

・ 各種研修会への派遣

新人教員研修、管理職研修、中堅教員研修、アクティブ・ラーニングトレーナー教員研修、インストラクショナルデザイン研修、ティーチングポートフォリオ研修、情報担当者研修、IT人材育成研修、情報セキュリティ研修などに教員を派遣した。

・ 各種研究集会等への参加

全国高等専門学校メンタルヘルス研究集会、国際交流関係教職員スキルアップワークショップ、WRAP 講習会、SPOD フォーラム、全国高専フォーラム、国際工学教育研究集会、国際的に通用する技術者教育ワークショップ、中国・四国地区工学教育協会高専教育部会教員研究集会、全国高専・長岡技科大電気電子情報工学専攻教職員交流集会、高専・技科大連携教員研究集会、船舶運航実務乗船研修、英語外地研修、船舶管理・港湾・物流業務研修などの講習会、研修会に教職員が参加した。

・ 各種講演会の開催

本校でも、メンタルヘルス講演会、発達障害講演会、骨髄バンク講演会、DV未然防止講演会、SPOD 講演会などを適宜開催している。

・ 保護者等による授業参観の実施

毎年、4月末頃に授業参観を実施している。

・ 出前講義の実施

近隣中学校を中心に、本校教員による出前授業を実施している。

・ 公開授業の実施

インターンシップ報告会や卒業研究発表会、その他の授業について各学科の

計画に基づいて公開授業の開催を行っている。

- 研究授業の実施
毎年、教員の授業改善に役立てるために、各学科から候補授業を挙げ、研究授業を実施している。
- 教員研究懇談会の開催
毎年、定期試験期間前後に情報交換、意識啓発等の目的で教員研究懇談会を実施している。
- 全国高専学習到達度試験の実施
毎年3年生を対象に、数学及び物理の2科目について、教育内容・方法の改善や、学生の主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的として、全国立高専が一斉に行う学習到達度試験を実施している。
- 四国地区高専化学共通試験の実施
四国地区高専では独自に学習到達度試験と同様の趣旨で化学の共通試験を2年生対象に実施している。
- 教科書の開発
5商船高専の海事人材育成プロジェクトの一環で、商船学科で使用する教科書、あるいはサブテキストの位置づけとなる教科書、参考書を随時開発している。
- 学生による授業評価アンケートの実施
毎年、各科目の授業が終了に近い時期を見計らって、授業改善につなげていくために、学生による授業評価を実施し、評価を受けた科目担当教員のコメントを付した上で、Web上で結果を公開している。
アンケート内容については、平成27年度末に一部設問の表現方法等を見直し、学生がより回答しやすいように修正を行った。

(c) 進級、卒業及び進路変更等の状況について

本校では、再試験受検者（不合格科目数が最小履修科目数の3分の1を超えない）の中で、再試験結果が60点未満の不合格科目が所定の範囲内（3科目7単位以内

が原則)に収まった場合は、5年生を除いて所定の要件を満たす学生について次の学年に進級させる特別進級を認めている。特別進級をした学生は進級学年において夏季休業までに3回実施される追認試験のいずれかで合格する必要がある。5年生は、再試験不合格科目について1回の特別試験を実施している。

進級できなかった学生は、当該学年が成績不良原因で2回目となる場合を除いて原級留置(留年)となる。原級留置(留年)の場合、現在の学年の全科目を再履修することとなっている。

退学の原因は、進路変更や成績不良、懲戒などいろいろある。退学は本人の将来に及ぼす影響も大きいことが多いので、本人、保護者等を含めた十分な事前の協議を行い、かつ、本人の意思、保護者の同意についても慎重に確認がなされている。

過去5年間の本科学生の退学者数、原級留置者数、特別進級者数、卒業者数及び在校生数の推移を見ると、退学者数については、年度によって違いはあるが2-5%程度で推移している。原級留置者数についても同様に2-5%程度となっていることがわかる。特別進級者数は12%-17%の範囲で推移しているが、在校生数の増加と共に特別進級者数も増加傾向にあり、改善をしていく必要がある。

表1 退学者数等推移

	退学者数	原級留置者数 (内数:休学による者)	特別進級者数	卒業者数			在校生数
				S	M	I	
H23	11	24(3)	82	23	32	34	529
H24	11	17(3)	66	39	31	29	552
H25	30	28(4)	76	38	24	36	571
H26	23	14(3)	94	20	32	36	579
H27	12	23(1)	105	24	23	33	615

(d) 教育の満足度を高める工夫について

近年、アクティブ・ラーニングという言葉聞く機会が増え、高専機構等の研修でも教授能力を高め、学生のモチベーションを引き出す工夫策としてその頻度、ウエイトが高まっている。本校でもアクティブ・ラーニング基本講習参加者は10%を超え、研修参加者は教員研究懇談会等で積極的に学内還元し、普及・啓蒙を図っている。

また、オフィスアワーを制度化し、毎日の窓口教員を明示するばかりでなく、学生の質問等には各教員とも柔軟に対応している。

試験終了後は、必ず成績確認のための時間を設け、採点ミス等を防ぐために採点後の答案用紙を学生に確認してもらい、かつ、教務係で当該答案用紙を電子ファイル化し保存・管理している。

学生の授業評価については既に述べたので省略する。

一方では、退学者・原級留置者を減少させるための工夫として、何段階かの防護策（セーフティーネット）を施している。

初年次教育支援室の取組は既に述べたので省略する。

それ以外に、次のような防護策を組織的な制度として行っている。

① 成績不良通知・出席不良通知の送付

通年科目については、前期中間試験、前期期末試験、後期中間試験、半期終了科目については各期の中間試験など警告できる段階での成績通知時に、所定の基準に基づいて、成績不良該当者には成績不良通知を、出席不良該当者には出席不良通知を保護者宛に現状把握、注意喚起、指導協力等の意味合いで、同封している。

② 欠席・欠課の多い学生に対する情報共有

毎日の授業での欠席・欠課の多い学生については、科目担当教員から担任、学科長、教務主事にその旨の連絡があり、担任から保護者にも周知している。

③ 成績の評価

各学期の成績は、各科目毎に定期試験及び中間試験の成績だけでなく、平素の成績、学習の態度、出席の状況等を総合的に評価し、かつ、再現性があるように評価方法については事前にシラバスに記載すると共に、授業の始めに学生に周知している。

④ その他の防護策

その他の防護策として、既に述べた再試験制度や特別進級制度がある。

(e) 始業時間の統一化について

高専機構が推奨しているブロック化の一環として、中国地区8高専、四国地区5高専の計13高専が平成28年度からできる限り始業時間や授業時間を統一することとなった。将来の協働・共有授業などを行っていくための土台作りである。これに合わせ、本校でも平成28年4月から始業時間を8時50分とし、授業時間は1コマ90分とした。

これまで50分授業で慣れている新入生を含む在校生にどのように影響するか不安もあったが、現在のところほとんど支障はないようである。

高専履修時間は、1単位時間50分を標準としているので、2単位時間100分を1コマ90分として実施することとなるため、授業時間が短くなった部分、教育の質が担保されているかどうかについて、効率的、効果的な授業方法が教員には求められている。

GI-net（テレビ会議システム）を活用した協働授業については、現在、瀬戸内3商船高専（広島、大島、弓削）の商船学科1年生の「商船学概論」で、これまで各校担当者が輪番で講義を4回実施し、その効果や利害得失等のデータを収集している最中である。

(f) 学修単位の導入状況について

平成17年9月の高専設置基準の一部変更で、平成18年度から高専に学修単位の導入が最大60単位まで認められるようになった。学修単位は、大学と同様な単位計算で、1単位の授業科目を45時間履修するもので、15時間の講義に対して30時間の学修（学生自身による自学自習を含む学習のこと）が必要となる。学修単位に対し、これまで高専で行ってきた1単位の授業科目について30単位時間（1単位時間は50分）の履修を行う方法を履修単位という。

本校での現在の学修単位の導入状況は以下のとおりである。

商船学科	2科目（4単位）	5年配当科目
電子機械工学科	11科目（11単位）	5年配当科目（選択科目）
情報工学科	10科目（15単位）	一部低学年選択科目、他は5年

b 今後の課題

高専機構は平成25年度に中期ビジョンを発表している。その中では、「高専機構は、その所属する教職員、学生のそれぞれの良さや個性を活かしつつ、個々の成長と全体の成長を相互に推進していく一つの柔構造組織として機能し、また、国内外の機関・組織と広く連携・協力することにより、社会的課題を解決し、新たな価値を提起していく教育・研究開発機関となる」とし、ビジョン実現のための具体的な施策が挙げられている。その中で、学生の主体的な学修について触れてある部分は以下のとおりである。

- ・ PBL などアクティブ・ラーニングの割合をあらゆる教科・科目で増加させる。授業量（時数）については、現行の9割以下とし、一方学生の主体的な学習時間（自習、課外活動時間）を増加させる（2割増等）。

- ・ 全学生が活用出来る共通教材（KOREDA：Kosen Open Resource Database）の開発により、教職員、学生は、いつでも KOREDA を活用できるようにし、また、KOREDA に貢献しようという気風を醸成する。また、同時に構築する高専教育学習マネジメントシステムにより、教職員、学生は自分の目標について位置付けや改善方法等を取得できるようにし、自発的に自己改革、成長を進められるようにする。

授業時間数は90分授業の導入や学修単位を増やしていくことで今後減少していく傾向にはあるが、学生自身の自学自習を含めた学修への取組姿勢への自覚と動機づけが不可欠であり、一概に教員負荷軽減につながるとは思えない。一方では、長期インターンシップの導入や教員の研究時間の確保等を意図した Semester 制やクォーター制など授業の短期集中化傾向や ICT を活用した授業の効率化など学生の修学環境も変化しつつある中で、教育の充実、質の確保をどのように担保していくかという課題が見えてくる。

教員相互の研究授業の実施や様々な研修会等への参加を通じて、例えばアクティブ・ラーニング手法など学生の学習意欲を喚起する教育方法の研究や実践、成績の評価方法、作問方法等の工夫などについて教育の質を上げるための検討を要すると共に、学生サービスや学生の満足度の向上のために、学生による授業評価アンケートなどの活用法の検討なども今後の課題として挙げられる。

特に、インパクトの大きい低学年での退学や留年が減少していくように、初年次教育支援等に力点を置くと共に、学生自身の持つ学習力、特に基礎学力を高めるためのモチベーションアップをどのように図っていくか、科目担任の教授能力の向上だけでなく、学生との信頼関係を高め、学習意欲につなげ、退学者や留年者を一人でも少なくし、学生の学修満足度を高めていくような効果的な方法を、今後、組織的な取組として検討していきたいと考えている。

（イ）学生関係

a 現状及び現在の取組

高専では中学校卒業から20歳まで、専攻科を入れると大学卒業22歳までの幅広い年代の学生を対象としている。多感な年代から分別が求められる年代までの学生に合わせた生活指導を行うためには、学生一人ひとりに合わせた対応が常に求められ、教員の負担や求められるスキルは高校や大学の比ではない。

（a）クラブ活動の運営と問題

本校では、健全な先輩後輩の関係を育み、心身を鍛えることを目的としてクラブ活動への参加を積極的に進めている。

平成28年度では、体育系クラブが17、文化系クラブが10、同好会が11ある。本校は3学科の小規模校であり、必然的に学生数が他校よりも少なく、他校と同規模のクラブを運営することは難しい。しかし、高専大会、高校の大会に参加するため、ぎりぎりの人数でクラブを維持している。そのため活動実績のないクラブ、同好会については、廃止を進めている。特に女子学生の場合は、女子バレーボール部や女子バスケットボール部などのクラブがあるが、選手が足りないということがあり、そのため昨年から現1、2年生に対し、女子マネージャーの自粛を呼びかけ、選手としての活動を呼びかけた。

また、クラブ活動の活性化のためには、練習の充実が不可欠となるが、学生の安全確保という観点からも練習中に付いていなければならないので、顧問教員への負担増加につながっている。各クラブに原則として複数の顧問教員を割り当て、クラブ内での負担平滑化をお願いしている。平日の練習では安全管理の観点から、クラブ活動安全管理指導員を当直形式で全教員に割り当て負担軽減を図っている。休日における練習試合等の活動は非常に多く行われており、休日指導手当など当てているが、十分ではない。クラブによっては、ほぼ毎週、練習試合等に出ているクラブもあり、顧問教員の負担も非常に大きくなってきている。またクラブ活動の遠征中に交通事故にあうなど問題視されており、苦慮しているところである。外部コーチについても、一部のクラブでの運用にとどまっている。クラブ活動の活性化、目的の明確化、安全面の強化などのため、年間計画の提出を義務付けている。これをもとに予算執行の範囲を拡大し、柔軟に対応できるよう制度面で検討中である。

(b) 学生指導（登校指導、校内巡視など）

学生指導は主として学生主事及び主事補が計画し、全教職員が学生の指導に当たる。毎週1回、登校ルートに教員が立ち、挨拶運動やヘルメット着用での自転車通学などの交通安全指導を行っている。また、校内巡視は2名の教員がペアで週2回校内を巡回し、施設や学生の状況を確認している。これらにおいて、気になる点があった場合は、学生主事に連絡され、すみやかに対応している。

巡視の成果も関係しているのか、物品破損など学生の問題行動はほとんど報告されなくなっており、落ち着いた学習環境を提供できている。

(c) 主事補の業務

主事補は原則として各学科から1名を選出し、任命している。現在は6名体制であり、学生指導に関する業務を主事と共に計画立案するため、通常の教員より多くの作業を担当している。

① 学生補導・聴取

学生が問題行動を起こした場合、問題の原因について聴取を行い、必要に応じて指導を行う場合がある。突発的な対応を求められるため、負担が大きい。保護者対応についても求められる場合がある。

② 学生会・商船祭の指導

学校行事に関する計画立案を支援し、円滑に実施できるように助言を行っている。

③ 交通安全指導・校内巡視

自転車登録、交通安全指導・校内巡視などの計画、巡視を行う。放置自転車の回収、廃棄自転車の処分なども行っている。また、長期休業期間中は自転車を学校、又は学寮に置いて帰省するように指導しており、そのバーターとして荷物の搬送サービスといったことも行っている。

b 課題

(a) クラブ活動の活性化と強化の具体的、効果的、効率的な方策

クラブ活動を活性化しなければならないが、具体的にどのようにやっていけばよいのかが大変なことである。

複数顧問教員の配置、平日の当番制指導員の導入、外部コーチの導入、年間計画の策定、クラブ数の適正化など、クラブ活動の効率化を進めている。クラブ活動の充実のため、休日出勤で対応する教員も少なくない。練習試合引率時の事故防止など、検討すべき課題も多い。学生や顧問教員の意欲を尊重しつつ、負担軽減するための効果的な方策を立てることが喫緊の課題である。

(b) 学生指導における負担軽減に対する考慮

学生と常に向き合うのが教員の主務であり、また、ある面で喜びでもあると思うが、いざ問題が発生した場合には負担が非常に大きなものになる。学生の変化や異変を早急に察知し、なるべく早く関係教員間で情報共有し、対応することが問題の未然防止につながり、結果的に負担軽減につながると考えて活動を行っている。登校指導や校内巡視などは問題も起きていないことから、効果が少ないとの否定的な意見をいただく場合もある。全教員が一枚岩として学生指導にあたるために、適切な指導体制を構築する必要がある。

(ウ) 寮務関係

a 現状

学寮での教育の充実としては、寮内での生活指導や寮内での勉強の習慣を身に付ける等のことが挙げられる。

学寮における教員の寮務関係の業務としては、宿日直と寮務主事補を中心とした寮生指導がある。

宿直業務は17時から翌朝8時30分まで寮に泊まり込み、人員点呼や自習時間の指導、生活指導を行っている。平日においては、当日の朝8時30分の始業から、翌日の17時の終業時間まで拘束されるため、負担を感じている教員が多い。また、休日にあたった場合でもその前後は十分に休養できないと感じる教員も多い。B棟、C棟の男子寮生対象に毎日2名の教員が宿直に入り、A棟の女子寮生対象として火曜と木曜の週2回、1名の教員が宿直にあたる。そのため、全教員が月に1.5回、寮務主事補は月に2回宿直に入ることになる。

日直業務は土日祝日の朝8時30分から17時までB棟事務室で教員1名が常駐し、寮生の生活指導、郵便物や宅配荷物の受け取りや引き渡しなど事務的な作業を行っている。教員は年に2～3回程度日直に入ることになる。

宿日直中に寮生に急病が出た場合には、病状によっては教員が付き添い病院への搬送が必要となり、睡眠時間を削られることもある。また、事件、事故があった場合にはその対応にあたることもある。緊急搬送は年に数件から十数件発生する。

寮務主事補は寮生指導にあたっており、定例的な業務としては開閉寮作業や寮生の当番割り当て、寮生会主催の行事の監督、寮生向けネットワークの保守管理、外泊欠食システムの管理などがある。この他にも新入寮生と保護者への対応、入退寮者への対応、緊急搬送時の宿日直教員の補助、問題行動を犯した寮生からの事情の聞き取りや指導、合同巡検、寮生指導と寮生会指導、オープンキャンパス等での寮見学者への対応などがある。寮生の年度当初、年度末以外の入退寮者や寮生の問題行動は年に数人から十数人、合同巡検は開閉寮時以外にも年に数回、寮見学者対応も年に数回程度ある。寮生への指導のほとんどは、寮生のいる夜に行うため主事補の教員への負担は大きい。

b 現在の取組と今後可能な取組

寮生の内、低学年の1・2年生に対しては平日20時30分から21時45分（女子は20時から21時30分）までの間、自習時間を設け居室で勉強するよう指導している。この間、宿直教員が巡視し、勉強を行うよう指導すると共に質問等を受け付け、勉学の習慣づけと学力の向上を目指している。

自習時間の際に、低学年生を食堂に集めて高学年のボランティア学生に指導させることができれば、双方の学生にとって学力の向上に効果があると考えられる。ただ単純なボランティアでは指導する学生が集まらなくなることが予想されるため、学寮生活費から謝金を出す等の工夫が必要と思われる。また、全体を監督するために教員の負担が増加することも考えられる。

宿日直業務の教員負担を減らすために、土曜の日直と A 棟（女子棟）月、水、金、土、日曜の宿直業務は外部委託を行っている。今後、この枠を増やすことで教員の負担減を図る必要があるかもしれない。その場合、寮生が帰省して少なくなる週末の宿直教員の内、1名を外部委託できれば教員の負担はかなり減るものと思われるが、財源の確保が大きな問題となる。

寮生の生活態度の改善と教員負担を軽減させるために、寮生会の活用と指導寮生制度の復活も考える必要があると思われる。寮生会による低学年寮生への生活指導を行えるよう寮生会役員を低学年寮生のいるフロアに配置することを考えている。寮生会側からも低学年寮生指導のための集会の開催や巡検時に教員と一緒に巡回するなどの提案があり、実施している。指導寮生制度はより恒常的に低学年寮生への生活指導を高学年寮生が行うこととなるが、以前に指導寮生制度が機能しなくなり廃止した経緯もあるため、復活には十分な検討が必要である。

c 課題

今年度、寮生数の増加に対応するため、女子居室の1人部屋から2人部屋への改装、男子4人部屋から5人部屋への改装、教職員の福利厚生施設である青雲館を寮生居室として利用するなどした。女子については余裕があったが、男子については青雲館を除いた定員404名に対し、399名の寮生数となった。定員増による居住スペースの狭隘化や、寮生増による寮生間のトラブルの増加や施設設備の能力不足が見られる。洗濯機や乾燥機の増設は行っているが、これ以上はスペース的に無理であり、根本的な解決を行うには寮棟の増設が必要である。予算要求はしているがいつ要求が通るかは不明である。もう一つの改善方法としては通学可能な寮生に寮を出て通学してもらうことだが、低学年生の全寮制と、従来からの希望者は寮に残す方針からお願いするにとどまり、あまり効果は上がっていない。

宿日直や主事補の教員の負担は大きく、研究時間だけでなく本来休息すべき時間も取られてしまうことがある。負担軽減のために、宿日直をどこまで外部委託でき、その財源をどう確保すべきかを検討する必要がある。また寮生の生活指導が増え寮務主事補の教員の時間がとられているため、寮生の生活指導をどこまで高学年寮生に委託できるかの検討も必要である。

ウ. 諮問事項

これらの状況を踏まえて、教育の充実に向けた取組を効果的、効率的に推進しつつ、かつ、教員負荷軽減についても考慮するには、どのような視点から、どのような取組が可能であるか、ご教示いただきたい。

校長から、諮問事項の「教育の充実について」に関して、各主事の立場から説明させていただいたが、委員の皆様方の組織における取組なども含めて、諮問事項の参考となる意見をお願いしたいとの発言があった。

(2) 審議内容

[第13回運営諮問会議諮問事項について]

委員長から、弓削商船高専校長及び教務・学生・寮務主事から諮問事項の説明を受け、これについて各委員に諮問事項に対する意見を求めた。

- ・ シラバスの充実とその活用という説明があったが、時間割は学生が組んでいるのか、それとも最初の3年は時間割が決まっているのか。例えば大学であれば自分で時間割を組む場合にシラバスを見ながら組んでいくというときに結構活用するが、高専の場合はどのような利用の仕方をしているのか。

教務主事から、高等専門学校は基本的に学年進級制をとっており、ホームルームを含め学年で配当された科目を全部履修して次の学年に進級していく。ただ、最近の傾向として4・5年生でいわゆる大学課程に相当する高学年については、相当数の選択科目が増えてきており、この選択科目については自分で単位数を自由に組み合わせて、時間割をある程度組み立てる自由度は徐々に増えてきつつあるとの発言があった。

- ・ 特別進級となる学生は増加傾向にあるということですが、15ページの今後の課題の最後のところで「インパクトの大きい低学年での退学や留年が減少していくように」ということが記載されており、全体的に特別進級は増加しているものの、低学年においても特別進級の学生は増加しているのか伺いたい。

教務主事から、特別進級制度は10年以上も前に設けた制度である。本校は学年進級制なので全科目を合格することが次の学年への進級条件であるが、厳しい先生もいて、1科目のみで留年するような学生を救済していくという意味合いで、3科目7単位という目安を設けて特別進級を認めている。その前の段階として再試験という制度はあるが、再試験がストレートで留年するかというのは、全科目に対し欠点科目が3分の1までであれば再試験を受けることができるという形で緩和しており、特別進級は再試験を受けた結果で判断される。質問のあった低学年生でも特別進級となる学生

は相当数いる。ただ、現実にはストレートの留年や特別進級から留年する学生は0ではないが、低学年の各学年でも2名から3名程度いるとの発言があった。

- ・ 「インパクトが大きい低学年」という意味は、恐らく最初につまずくとその後がずっと大変であるとの意味で低学年のインパクトと言っているのか、そこがわからなかった。高専では高校生の学年が入り口であり、大学の入り口とは少し違うと思うが、大学でも情報科学部に入学して1ヶ月たったところで、やっぱり私はコンピュータを好きになれないとか言う学生も多いとは言わないが、少し増えてきているような気がする。そのようなときに無理をしてでもここに留まるのが良いのか、早めに進路変更する指導をした方が良いのかということは悩むところではあるが、ここで言っているインパクトとは、そのような入り口でつまずくところを言っているのか伺いたい。

教務主事から、低学年でインパクトが大きいという意味合いは、留年などで進路変更をするときに、低学年の場合は選択肢がほとんどない状況である。一旦高専に入学してしまうと、例えば適正が合わないので転学科するとか、あるいは転学するとか、そのような自由度はほとんどない。進路変更をする場合は、単位制、通信制とかの方面に行くか、あるいは非常にロスも大きいがもう一度受験から受け直すなど、本人の人生観も狂わせてしまう可能性もある。その点、高学年になれば仮に進路変更をする場合、様々な選択肢があるので、やはり低学年と高学年では留年とか進路変更ということは意味合いが大きく違ってくるとの発言があった。

- ・ 今回の諮問事項の内容というのは、教員の方の負担が非常に大きいので、その負担を軽減するにはどのような対策を取ればよいかという意味合いだと思う。一般企業では多くの時間外労働をして、日々の仕事を必死でしている方がたくさんいるが、そういった比較の意味で、教員の方がどの程度の時間外労働をしているのか、一般企業と比較することは難しい部分もあるかと思うが、実情を伺いたい。

教務主事から、一般科目の教員は、週当たり14時間から16時間くらいである。この数字は高等学校の先生方と同等程度であると思っている。専門科目の教員は、研究指導をしているか、していないかで差が出てくるが、実験実習、卒業研究等を含めて23時間から25時間くらいである。学校の勤務状況としては、8時30分から17時までの時間が基本的な勤務時間である。その後の課外活動の指導等についても一応19時までを限度としており、19時で全ての課外活動は終わるように、関連指導員との指導も含めて対応するようにしている。ただ、それに負荷して先ほど述べた学寮の宿日直であるとか、独立行政法人化して様々な報告書類をまとめなくてはならないとか、そして最近では重要な位置付けとなった研究の方も二つの両輪ということで

実績をあげていかなければならない等、そのようなことが何となく見えない部分で、教員の精神的な負荷をかけているとの発言があった。

- ・ 教員の方は、授業で教えている時間が仕事ということだけではなく、研究の時間も当然ながら仕事になるということであるが、それとは別に17時から19時頃までの課外活動とはどのようなことなのか。

教務主事から、クラブ指導のことであるとの発言があった。

- ・ それら以外にも遅くまで、例えば深夜までしなければならない仕事等は特にないか。
教務主事から、主事以外の主事補の役割を担当すると、学寮では学生も元気盛りの時期でもあり、たまに悪さをすることもあるので、その場合にはしばらく指導するために深夜当直に入ることがあるとの発言があった。

- ・ 最近では、過労死等の問題も出てきているので、時間外労働はできるだけなくしていく方向性にある。やはり教員の方は、できるだけ時間外労働をなくして授業や研究等の本業で頑張ってもらいたいと思っている。そのためには、学寮の宿日直体制があるが、今後可能な取組として提案説明のあった宿直業務の外部委託に賛成である。その代わりに何か問題が発生した場合には、在宅で当番制を設けて、そちらへ連絡して対応していくという形式であれば、委託可能なのではないかと思う。

もう一つは、クラブ活動の件である。以前の弓削商船高専ではクラブ活動が大変盛んで、我々の周辺にも教育と共に頑張っているということをよく耳にしたものであるが、最近では少し弱体化しているように思える。学生もいろいろな面で成長する時期であり、スポーツに熱中してストレスを発散したり、多くの方との交流を図ったり、そのような場面を提供することも大切であると思う。近隣の高等学校で尾道高等学校があるが、そのラグビーフットボール部が全国高校レベルではベスト8に入るほどの実力で大変頑張っている。以前のこの学校は、普通の高等学校でしたが、最近ではラグビーフットボールをやっている部員全員が目標を持ってやる気になっている。学業の方も東京大学とか京都大学に入学できるような部員もいるとのこと。やはり特色のある目標が持てるように、学生にとって健全に成長できるような生き甲斐の持てる学校生活を送れるような何かを探していただきたいと思う。

- ・ 委員長から、教育の充実ということと教員の労働の負担は相反しており、教育を充実するために教員がいろいろ努力をするということは、今度は労働が増えていくということになる。これは今回、諮問事項として弓削商船高専の説明では、いかに教育を

充実したいかということで、労働負担を教育の充実に付随した問題として捉えると、例えば、以前の50分授業の2単位時間の100分と90分授業の1コマでは10分減っているので、これが教員の労働軽減になっているのかと言えば、必ずしもそうではないということである。それでは具体的にどのような充実をすれば良いかということであるが、やはり時間が減った分は講義の内容を考え、工夫することが大事ではないかと思う。

それと学生関係では、クラブ活動の問題が出てきているが、これは小さい規模の大学、高専では学生数にそぐわないような多くのクラブがあるということで、学生の一人二人が是非やりたいとの気持ちがあれば、教員方は非常に熱心なのでクラブなり同好会にしてしまう。これはこれで仕方ないことだと思うが、ある面で教員の労働を考えたときには、クラブ数もかなり絞らざるを得ないのではないか。これからは学生の希望通り全てOKという訳にはいかないのではないか。そのように考えていくと教育の充実の方に振り向けられることが出てくるのではないかという気もするが、いろいろな面から提言ができると思うので、提案をよろしく願いたいとの発言があった。

- ・ 学生時代にラグビーフットボールをしていた関係でクラブ活動には、すごく興味がある。先ほど委員の方から尾道高等学校のラグビーフットボール部の話があったが、私が在籍していた大学は単科大学なので、人数も少なくて部員を集めるのにすごく苦労したという、自分にもそのような経験がある。クラブ活動をどのようにして充実させていくかというのは、1年生が入ってきた時点で最初の段階の初任者教育でスポーツを正しく理解させるための外部コーチは、すごく有効な手立てだと思う。

それからもう一つは、トレーナーであり、ケガをしないことを徹底させる、というこの二つだけである。コーチによるどのようなスポーツで、どのようにすれば技術が伸びるかなど面白さは何か、それとトレーナーによるそれぞれのスポーツに必要な筋力体力、これをどのように伸ばしていくか、このことを、きちんと学生に教えればケガなど事故もなくて、競技自体がすごく良いものになっていくので、是非やっていただきたいと思う。学業の方は私自身あまり勉強しなかったもので、ただ、弓削商船高専という立ち位置で発言したい。始めに校長先生が示された中の、商船高専という学校の存立意味である原点について、最初にもう少し、衝撃というかインパクトを与える表現をした方が良いのではないかと思う。こんなことを私が言うのはおかしいかもしれないが、日本の海運を支えていくという自負が国全体で見えなくなっており、私自身すごく悔しい思いを持っている。ここ上島町に住んでいるということは、村上水軍の流れもあるのだろうが、造船や海運に関与しているその位置の中で、なんとしても精神性のようなものをもう少しどこかに取り入れていただきたいと思う。そのような中

で地域連携としては、例えば造船界全体との連携で船員の立場からこのような船舶を造ってほしいとか、環境問題としては、例えばソーラーシステムや潮流発電とかバラスト対策なども弓削商船高専から提言していけるような研究等を含めて、入学してきた学生に夢を与えられるようなことをすると、自学自習とか、自分達でこれをやってみようという契機になるのではないかと思う。地元としては是非、そういう提案を受けて取り組んでいただきたいので、よろしくお願ひしたい。

- ・ 委員長から、学寮の関係も教育の充実の中に当然ながら出てくると思うが、宿日直業務は教員にとって独特の労働負担というものがあり、大変な仕事だと思う。ただ、1・2年生は全寮制ということであれば、同時に制度に対して教員の宿日直というのは当然入ってくる責任であり、これは仕方のないことかも知れないが、それは別においてでも時間的な束縛以上に精神的な束縛が一緒にあると思う。教員の労働負担をどのようにすれば削減できるかということは、予算の問題もあるが外部委託とするのも一つの手であり、この点について委員としては、この方法がよいという提言はできないが、大きな問題であると思うので、弓削商船高専の方でもよく考えて判断していただけたら良いのではないかとの発言があった。

- ・ 学寮の宿直について、B棟、C棟にそれぞれ1名で計2名とA棟には週2回火曜日と木曜日に1名ということで多いときには学寮に3名の教員が宿直していることになるが、3名もの教員が宿直する必要性はあるのかという感じがするが、その辺りを伺いたい。

寮務主事から、3名というのは各棟毎に宿直教員が入っているということで、C棟が少し離れているので男子学生を見る教員がB棟とC棟に入っており、A棟の3、4階が女子寮になっていて、男子寮とは完全に分かれている状態なのでそこに1名配置しているという状態である。3名の宿直教員が多いのではないかとの考え方もあるが、寮生450名の点呼をとるとなると点呼だけで30分から掛かっている状態なので、人数的には現状の3名としている状態である。ただ、緊急事態が発生したときに対処するためには、最低2名の配置が必要であるとの発言があった。

- ・ 今後可能な取組として、学寮の指導体制で高学年の寮生に低学年寮生の指導を任ずることがあるが、私が在学中は、寮生活で本校特有の教育体制が残っている時代であったが、現在は、寮のシステムも変わって来ているのでそのようなことはないと思っている。ただ一つ心配なのは、本校に限ったことではなく世間一般に言えることだが、学校の伝統というのは、不思議と学生間で脈々と受け継がれているような部分

があり、上級生が下級生を指導することになってくると、又、過去のような問題が起きてこないか、との懸念があるので、そのようなことが今後再発しないような指導体制を構築して頂きたい。

- ・ 中学校の立場からであるが、学習面、クラブ活動、その他に生活面などいろいろと取組の説明を伺った。また学習面ではアクティブ・ラーニング、資格取得、教育の改善向上など図り、学生には退学・留年対策としてセーフティーネットを何重にも施していて、そのような中で特別進級者が年々増えている状況にあるということは、ひょっとして中学校にも責任があるのではないか、しっかりした学力が定着している生徒を送り出すということもあると思っている。そうすると合否のルールも変わってくるだろうし、高くなれば学力が定着している生徒を送る数が減ることもあるが、これは中学校が全面的に望んでいる訳ではないが、そのような生徒を送り出していく必要はあると思っている。

アクティブ・ラーニングといえは中学校でもその学習方法というのは確立しているが、今はまだ対応できていない。そういう勉強方法で高等学校に進学しても、そういう学びの方法が理解できるような子供を育てていく必要があると思っている。

学生関係については、学習、クラブ活動、寮生指導など全面的に考えても、きっちりと問題を解決していこうとすると、委員長が言われたように相反して教職員の労働負担が増えるということになる。クラブ活動では、私の所属中学校においても小規模であり生徒数が減っていくので、生徒の意思を確認し、保護者の承認を得て減らしていくということしかできない状況である。反対に生徒一人一人を活かしたり何とかしてやろうと思えばクラブ数を減らすこともできないという、痛し痒しという状況になったりもする。生徒と向き合うのが主務だという言葉も担当の方からあったが、そう考えるのであればクラブ活動の活性化として効果的な方策というものはないと思う。教員の負担軽減というのはクラブ数を減らすかクラブ活動時間を短くすることぐらいしかない。ただ、高等学校や高専と違うことは、中学校では生徒の差があまりないので、頑張ればいろいろな結果が付いてくることもあり、教員は疲れていながらも熱の入った指導をしているのが現状である。

生活指導では、適切な生徒指導体制を構築する必要があるとのことであるが、適切な指導体制というものはないと思う。これは問題が起きていないからよいということもあるが、問題が起きないように今現在、教職員の方がそれぞれ頑張っていることがベストであったりもするのではないかと思う。というのは問題が起きると今まで掛けてきたエネルギーの何十倍、何百倍という負荷が掛かってくる。例えば義務教育ではほとんどの場合、学校側の立場の方が悪いというように全面的にばっさりとやられる。

そうってから使うエネルギーよりも、前から問題が起きないように活動するエネルギーの方が遥かに小さくて済むし楽である。義務教育の中学校と高等教育機関の高専では担っている役割も全然違うので、同じように考えていてはお叱りを受けるかもしれないが、ほとんどの学校ではそのような考え方で生徒指導とか保護者の対応を考えている。何も起きていないからもう少し楽にしようという考え方は、その上でいざ問題が起きた場合にどうするのだろうかと思ってしまう。中学校の校長としての立場であるが、実質負担軽減を考えた場合、例えば県職員の加配では教員定数プラス何名とかいう加配が実際にある。私の中学校は小規模で全校生徒130人、各20人の2クラスであるが、計2名の加配をいただいている。統合したということもあるが、これは例がない。また、今治市の負担で学習支援といって2名、いただいている。これも特別だが、朝とか放課後に時間をとって教えるくらいであれば、20人ぐらいの学級の生徒に3人掛かりくらいで、授業からしっかり教えようと、それも負担軽減になるのではないかと、放課後とか、補充の学習としては長期休業中とかもしていたが、それよりも授業をしっかりと教えた方が負担軽減になるというような形で、20人学級を4人とか5人で教えている場合もある。それは後の負担を考えるよりもその方が早いだらうという考え方である。このようなシステムは高専にあるとは思っていないが、中学校では校長がいろいろな意見を言える場でアピールして、いかに行政の支援などいただけてくるかということは、翌年の運営の勝負にもなったりする。クラブ活動の外部委託について、これも高専とは結びつかないかもしれないが、新聞などで専門家に資格を与えて中学校の各クラブを指導できるようにしようということが提案としてあったが、私の中学校では全面的に反対している。学習指導とクラブ活動指導は両輪であり、学校の生徒指導というのは両方が成り立たないとあり得ない、片一方のクラブ活動を外部の人に任せて、クラブ活動は勉強と違うと切り離していたら必ず学校はパンクしてしまう。荒れた学校になると手が付けられないし、勤務困難校と呼ばれるようになって授業は全く成立しなくなる。最近では今治市もそのような学校は無くなってきたので、勤務困難校があつて務めるとなると、普通の学校の何十倍の労力を使うことになる。中学校では、未然に何も起きないように予防とか早期発見早期対応などが一番の教員の負担軽減であるということで指導している。これが高専で役立つかわからないが、中学校の校長の立場で意見を言わせていただいた。

- ・ 高専の教員は、本当に大変であることがすごくよくわかった。実は昨日も私の大学で研究大学か、教育大学かという話があり、今、国立大学では、本当にレッテルを貼られてしまうので、教育に掛けるのか研究に掛けるのかと言っており、それでは教育大学は研究しなくてよいのかというと、そこはそうでもない。私の大学の場合は公立

大学で、どちらかの色分けということはないが、客観的に見るとやはり教育大学になると思う。国公立大学で世界トップクラスになるには非常に難しいことであるが、ただ、教育大学としてのカラーが付いてしまうと、高専の教員にとっては小さい割合かも知れないが、教育に掛ける時間の方が増えてきて、教員も研究というエリアではなかなか力が入りにくくなってしまう。あと私の大学は公立大学法人なので、地域貢献というものをいろいろ実施してきたが、それも切りがなく、地域貢献というのはどこまですればよくやったと言ってもらえるのかよくわからない。高専も同じようなところがあるのではないかと思う。今回の諮問事項の教育の充実というのは、永遠の課題なのでしてもきりがないということはあるが、高専でも更に研究力もいるということであれば、欲張りすぎではないかという気もする。現実問題としてそれを両立しないといけないのであれば、資源が一つ一つ限られているので、ここで思うのは、修学前課題とか補習などすることがどんどん増えているので、私の大学ではしていないが、修学前課題や高校の補習をするのに退職した元教員に依頼をしている大学もある。それで全部が解消されるかどうかわからないが、私の父も高校の教員であったが、広島大学でそのような補習等の講師をしていて、すごく喜んである意味ボランティア的にも行っていたと思う。もちろん経費は掛かるかもしれないが、そのような外部資源を使うというようなことも一つの方法だと思う。それから情報モラル講演会など共通的にいろいろなことをしているが、共通的にということはどここの学校でも必要だと思うもので、例えば高専で一斉に遠隔講義のような形で行うものである。先ほど、中国・四国地区の高専が共通的にするために授業時間を合わせているということであるが、専門教育になると難しいと思うが、むしろ低学年の教育であれば、やらなければいけないような共通的なことがあると思うので、例えばお互い持ち回りとなれば四国地区で5年に1回で済むし活用すれば良いと思う。それで慣れるまで遠隔講義は手間が掛かるので大変だと思うかも知れないが、私の大学は慶應義塾大学と同志社大学とで遠隔授業を10年しており、そのときはすごく大変であったが、今はDAでできるようにもしているし、教育効果も学校間で違う学生がおり、その学生達の様子を見るというのも学生同士の刺激になっている。そういう意味ではメリットもあるので、表現が良くないかも知れないが、外部資源を持ちつ持たれつみたいに使うことで、少しでも負担軽減ができて、かつ充実できるというようになるのではないかと思った。それと今回作成している修学支援ガイドブックに学生と生徒の違いが書いてあり、なるほどと思った。教えてもらうのが生徒、自ら学習研究するのが学生ということで、この学校には1年生では生徒で入ってきて、4年生から学生になるが、生徒のままているのが当たり前と思って、そのままいくのではないかなと思う。学生になる学年のときには、手を抜かずに学生向けの教え方に変える。1年生の時と同じようにやるの

は本当に大変なことであり、生徒はそれが当たり前になり、そのため教員は変わりなく手厚くしていかなければならないと思っているかもしれない。普通の大学ではかなり放置されているところもあり、それだからこそ自分でやっていくということがあるので、いろいろなところで少し力を入れすぎているような気がしている。

あと学寮のことが何度か出てきており、先輩に教えてもらうというところがマイナス面に出るところもあったが、ただ、教務関係で専攻科の TA のところで上級生が教えているとのことがあったけれど、これは上級生からするとアクティブ・ラーニングの一貫になるので、そこは逆に教育の一環として上手く使っていくというのは充分ありだと思う。それともう一つ上手く関連性ができるかどうかわからないが、研究のところで、他の先生とは専門性が違うのでどのような研究をどれくらいしているのか、評価はどの程度か、研究をすれども誰も見向きもしないなど、お互いわからないことが多くあると思う。ここはやはりお互い関心をもっていただいて、校長先生を先頭に教員の研究力をもっとアピールしていき、各賞の受賞以外にもホームページなどにちょっとした内容でもどんどん出していき、アピールすることが励みにもなるし、時間がない中で一生懸命に研究や教育をしていく糧になるのではないかと、これは自らもそう考えているが、このようなことも一つの工夫としてできるのではないかと思う。

- ・ 2点ほど提案させていただきたいことがある。教育の充実の中で最初に木村校長から、次期構想の中で海事思想の普及と新しい分野開拓という説明があった。先月のローカルニュースで、造船会社で設計部署における若い人は、テクニックはあるので船殻毎に部分的には設計できるが、最近の船舶が大型化しているのでトータル設計できる人が不足しているとのことであった。このトータルで設計をする能力は、会社に入ってその仕事を10年、20年掛けて学ばないとできないようなことである。せっかくこの地域しまなみ海道沿いには造船会社が多くあるので、造船全体のトータル設計を海事思想普及の一つとして、授業科目の設置まではいかないと思うが、実際に仕事をしている企業の方に何回か来ていただき、3年生か4年生に現在の造船の設計はトータルでこう考えるんだという講義等をしてもらえば、就職先の触発にもなるかと思うので、提案させていただいた。

それからもう一点は、弓削商船高専だけではなく高専機構に対してのことになるが、朝日新聞で数学補習や英語補習など、インターネットで受験勉強用に高校受験や大学受験として月980円で有名塾の先生の講義をいつでも受けることができるとのことで、数十万人の会員がいるようである。今はこのような補習も教員が付いて、個々に手取り足取り教えている部分もあるだろうが、高専機構全体で自習として英語や数学などについて、そういうものが活用できて有料でも安く月100円とか200円くら

いでスマホやパソコンでも見れる、夏休みには家でも見れる、せっかく高専機構という大きな組織になっているので、その補習の部分は基本的には共通科目であろうから、そのような取組ができるのではないかと思います、提案させていただきました。

- 教育の充実について、教員の労働負担といった面も含めてどうあるべきか、ということであるが、高専というところは教育の場でありまた研究の場でもあるので、教員は教育以外の広い意味での教育業務を抱え込んだ上で、研究もしなければならない立場である。やはりこのような問題が出た時には、それでは研究はどうするかということが出てくると思う。学生は教員個人を見てどのような教員なのかと、かなりクールな目で見ている面もあると思うので、そのときに教員が研究者としての実績もあるということであれば、それなりに教員の存在そのものが教育の充実にもなるのではないかという気がしている。いろいろな面でこれから弓削商船高専の教員の方は非常に大変だと思うが、可能な限りの工夫をされて教育の充実に努めていただくようお願いしたい。
- 校長から、本日は教育の充実ということで、様々な角度からいろいろな提言をいただいた。その中で普段あまり気が付かない当然のこととと思っていた点も、やはり考えようによってはそこからいろいろな形の改革ということも見据えていかなければならないということもわかったので、今日の提言をいただいた後、様々な形で学校改革にも取り組んでいきたいと思っているとの謝辞があった。

(3) 提言

○ 教育の充実について

教育の充実については、初年次教育の充実、わかりやすい授業への工夫、教育の満足度を高める工夫、始業時間の統一化、クラブ活動の運営、学生指導の取組、学寮での取組など、様々な取組を積極的に行っていることは評価できる。

今後は、教員の負担軽減に関して、就学前課題や補習など初年次教育への元教員の活用、宿日直業務の外部委託、クラブ活動の外部コーチ等について、予算の関係もあると思うが外部資源の活用を検討していただきたい。また、中国・四国地区での授業時間統一に伴う共通部分の遠隔講義、アクティブ・ラーニングの一環としての上級生による下級生への教育、地域企業の講師による社会ニーズに対応した講義、インターネットを活用した安価な教育講座の活用なども、教育の充実に図りながら負担軽減にもなるので、検討をお願いしたい。

なお、教育の充実と教員の労働負担は相反しており、教育を充実するために教員が努力することは労働が増えることになる。労働負担とは教育の充実に付随した問題であり、最善の努力はリスク回避の予防策となる労働負担にもなり、結果的に教員の負担軽減につながるものと思われるので、安易に楽な方策としないように慎重に期していただきたい。

教育以外に研究もあるが、学生はどのような研究をしている教員かとクールに見ており、研究者としての実績があれば学生・学校にとって教員の存在そのものが教育の充実にもなる。そのためには、教員の様々な研究情報をもっとアピールして、時間がない中で一生懸命に研究をする教員の糧となるような工夫をするように願いたい。

2. 第3期中期計画平成28年度年度計画の策定及び実施状況

(1) 第3期中期計画平成28年度年度計画の策定

平成28年度は第3期中期計画の3年目である。高専機構が策定した平成28年度年度計画に基づき、本校中期計画推進室を中心として本校の平成28年度年度計画を策定した。策定した年度計画については、平成28年度途中でのフォローアップ及び年度末での実施状況を取りまとめて高専機構に報告した(資料1)。各項目についての実施結果は学内担当者及び委員会が中期計画推進室に報告し、実施状況が確認できる資料を速やかに提出することになっている。

(2) 平成28年度年度計画の実施状況

以下に平成28年度年度計画の実施状況の中から主な取組を記す。

ア 教育に関する事項

入学者の確保に関する主な取組はPR活動と入学者選抜試験に関わる事項である。PR活動では、昨年度に引き続き、広報コーディネーター教員3名体制で中学校への学校訪問を行った。また、テレビCM(15秒のもの)を計17回放送した。尾道・今治での地域イベントに練習船弓削丸が参加した。日本船主協会主催の5商船進学ガイダンスと福岡県内高専合同説明会にも昨年度と同様に参加した。夏と秋のオープンキャンパスでは、弓削丸体験航海、学寮見学会、学科展示・体験、進学相談などを実施した。各種イベントのパンフレットには女子学生の写真を活用し、女子学生の確保に努めた。入学者選抜試験では、瀬戸内3商船高専による商船学科複数校志望受験制度、広島商船高専との工業系複数校志望受験制度を、平成28年度も引き続き実施した。学力選抜では、選抜方法にかかる配点を明記し、高専への志向性が強く、一定基準の学力を備えた入学者を確保した。

教育の質の向上及び改善のための取組として、全国高専学習到達度試験(数学・物理)、四国地区高専化学共通試験、四国地区高専参加の英語共通試験(ACE)、に参加し、FDの強化に活用した。また、平成29年度から実施予定のCBT型到達度試験に向けて、CBT型到達度試験トライアルの数学試験に2年生3クラスが参加した。

毎年本校主催で行っている、四国地区高専との連携・交流事業である特別講義を平成28年度も実施し、各高専から55名の学生が参加・受講した。

学生の意欲向上や高等専門学校のイメージ向上に資する取組として、全国高専プログラミングコンテストに4チームが出場し、それぞれ優勝、準優勝、特別賞を受賞した。また、総務省NICT主催の起業家甲子園に、ノミネートされた1チームが

参加し、総務大臣賞及び企業賞5件を受賞した。チームは起業家甲子園のファイナリストの特典である、アメリカ・シリコンバレーでの「起業家育成プログラム」にも参加した。

優れた教員の確保に関する事項としては、社会人博士課程制度を活用し、商船学科教員2名が新たに学位を取得した。情報工学科においては、高専・両技科大間教員交流制度を活用して、長岡技術科学大学へ教員1名を派遣した。

女性教員の比率を上げるための方策として、教員の公募においては、評価が同等の場合は女性教員を優先的に採用する旨の表記を行っている。

学位取得者、高度な実務経験を持つ教員等の比率については、高専機構の定めた目標を専門科目、一般科目ともに上回っている。

また、高専機構主催の新任教員研修会、クラス経営・生活指導研修会、管理職研修会や全国高専フォーラムに参加し、若手教員、中堅教員、管理職相当教員の指導力向上に努めた。また、教員の資質向上を図る取組として、公開授業、研究授業を実施した。前年度に引き続き、保護者を対象とした授業参観も実施した。

学生支援、生活支援のための活動としては、学生及び教職員を対象としてメンタルヘルス講習会を3回実施した。学生相談室にカウンセラーと学生相談員を配置し、週2日のカウンセリング体制を整えた。

男女共同参画を推進するために、「男女共同参画推進講演会」を開催し、管理職と女性教職員との意見交換会も適宜実施した。また、男女共同参画推進室のホームページを充実させ、情報共有に努めた。

学寮関係では、増加し続ける入寮者に対応するため、平成28年度も継続して学生寮の新棟建設を概算要求とした。

上記の教育に関する事項について、外部からの評価を得て、教育の改善に資するために、12月に運営諮問会議を実施した。運営諮問会議では「教育の充実について」という諮問事項に対して、様々な立場の外部諮問委員から貴重なご提言をいただいた。

イ 研究や社会連携に関する事項

研究に関しては、科学研究費助成事業への申請・採択率増加に向けて機構本部主催の科学研究費説明会へ参加した。さらに、本校主催の科学研究費の説明会、外部講師を招いての科学研究費申請書の書き方についての講演会を実施した。また、研究の成果としての知的財産や、特許についての理解を深め、知的財産を適正に保護するために、弁理士を招いて特許講演会を実施した。

社会連携の一環として、公開講座を計画・実施した。各講座の参加者に対しては

満足度のアンケートを行い、結果を取りまとめて実施教員にフィードバックするとともに、学内に公開した。また、小中学校及び地域と連携した理科教育推進の取組として、出前授業を4回実施した。地域技術者の育成事業としては、資格対策講座「第二級海上特殊無線技士養成課程」を実施した。

ウ 国際交流等に関する事項

国際交流に関しては、8月19日から31日まで、モンゴル科学技術大学・動力工学学校へ本校教員1名、学生3名を派遣した。12月には、タイ王国ナコンパノム大学へ本校教員1名、学生4名を派遣した。

本校からの派遣だけではなく、11月2日から11日までは、モンゴル科学技術大学から教員2名、学生5名を受け入れ、また、11月1日から12日までタイ王国ナコンパノム大学から教員1名、学生4名を受け入れ、学術交流を行った。

エ 管理運営に関する事項

昨今、教育機関は様々なリスクに直面しており、高専においても例外ではない。リスク軽減のための具体的な取組として、高専機構は、コンプライアンスの向上、情報セキュリティ体制の強化、公的研究費等の不適正使用防止策の強化等を求めている。それを受けて、本校では以下の取組を行った。

教職員のコンプライアンス意識向上のためにコンプライアンスセルフチェックを実施し、全教職員から回答を得た。

ソフトウェア・ハードウェアの適正な利用を促進するために、IT資産管理の調査を行った。

情報セキュリティ対策として、e-ラーニングによる情報セキュリティ教育を実施し、全教職員が受講した。また、学内向けの情報セキュリティセミナーを開催して意識向上に努めた。

研究費の適切な使用について、「公的研究費等の取扱いに関する説明会」を実施するなど、不適正経理の防止と教職員の意識向上に努めた。

相互監査については、新居浜高専の相互監査を受検し、指摘事項について速やかに対応した。また、阿南高専の相互監査を実施した。校内内部監査については、1月と3月に実施した。

3. キャリア教育の推進について

(1) 現状

高等専門学校は実践的技術者の養成を目的とした教育機関であり、高い就職率を誇っている。中学校卒業の若い時期から5年間（専攻科は7年）実験実習を中心とした専門教育を実施することで、手の動かすことができる技術者として重宝されている。この教育システムは「KOSEN」として海外に輸出されるまでになっており、日本における教育システムの成功例として高く評価されている。

一方、社会の高学歴志向・少子化に伴い、大学等への進学も増加傾向にある。高専から大学への進学は、3年次編入により時間的なロスが発生しないこと、推薦制度を始めとして門戸を開いた大学が増えていることなどの理由により、大学進学の特ルートとして注目されている（資料2）。

本校の就職・進学においては、就職希望者の就職率100%、進学希望者の進学率100%をどの学科ともほぼ達成している（資料3）。一方、専攻科の設置（海上輸送システム工学専攻（定員4）・生産システム工学専攻（定員8））に伴い、本校専攻科への進学者数の割合も増加傾向にあるが、専攻科入学者数の確保については苦戦している状況である。

(2) 課題：「本校でのキャリア教育」

ア カリキュラム

本校では、カリキュラム自体が高い専門性を志向しているため、必然的に就職に対する適性が求められる。入学時においても、本校の教育方針・教育目標を十分理解し、卒業後の自分について明確なビジョンを持って選択されることが望ましい。現実には就職に有利という点に惹かれ、目的が不明確な状態で入学する学生が少なくない（資料4）。

就職や業種に関する学生への意識付けのため、学科ごとに就職関係の講演（表2）や上級生からのガイダンスを行っている。1～3年次ではHRや専門科目の授業を活用して、就職に関する説明が行われることが多い。4年次にはインターンシップを取り入れ、会社での就業体験など、就職に対する調査研究の機会を与えている。

商船学科においても、海技教育機構における実習が2年次1ヶ月、4年次5ヶ月、5年次6ヶ月に分割されるなど、学生の適性や意欲を見極めるための制度改革が行われた。

表2 就職関係講演会（学生支援係担当分）

年度	講演会名	対象
H27.4.15	みだしなみ講習会	4・5年生（女子）
H27.12.10	みだしなみ講習会	3年生（スーツ）
H28.2.15	就職講演会(OB,OG)	電子・情報
H28.3.9	合同会社説明会（メディア総研）	4年、専攻科生（広島）
H28.12.3	キャリア教育フォーラム（共催）	3・4年生、専攻科生、保護者
H29.2.10	みだしなみ講習会	3年生（スーツ）
H29.3.13	合同会社説明会（メディア総研）	4年、専攻科生（広島）
H29.4.19	みだしなみ講習会	4・5年生（女子）
H29.12.2（予定）	キャリア教育フォーラム（共催）	3・4年生、専攻科生、保護者
H30.1.21（予定）	仕事研究セミナー（メディア総研）	4年、専攻科生（広島）
H30.2（予定）	就職講演会(OB,OG)	全学科

イ 就職指導体制

就職活動の指導については、原則として各学科に任されている。全体の総括として就職指導委員会（委員長：学生主事）がある。平成26年までは年1回程度の会議（就職開拓のための旅費分担の確認）に留まっており、各学科の就職担当教員に任されているのが現状である。各学科で就職担当教員が割り当てられ、学生個人及び保護者と面談・指導を行っているが、その内容は、就職に対する意識付け、専門知識、適性、面接対応、マナーなど多岐にわたる。さらに就職先の開拓、卒業後のフォローアップなどの対応も求められるため、就職担当教員の業務量は多大で、責任は極めて重い。そのため就職担当教員は企業経験者が長期に渡って担当する傾向が生じやすく、負担軽減・引き継ぎの面で課題となっている。またクラス担任が専門学科の教員でない場合、当該学科の就職・進学先に明るくないために、低学年からのキャリア教育との連携が十分になされない場合も想定される。事務部では、教務係がインターンシップ・進学、学生支援係が就職を所管しており、就職講演会の実施、求人票の受け入れと担当者への連絡、応募書類の郵送などの業務を担当している。インターンシップ担当教員の割り当てについても、就職指導教員が担当（電子機械工学科）、4年担任が担当（情報工学科）など、対応が異なる。さらに商船学科は就職活動時期が他2学科と異なるなど、学科独自の判断で指導することが常態化している。就職関係のデータベース作成や外部セミナーへの参加についても、

一部学科らの提案により整備されたものであり、組織的な対応に至っていない。

本校では、上記の課題を克服し、全学科共通のキャリア教育支援を実現するため、平成29年度にキャリアセンターの設置に向けて検討を開始した。これは、低学年時から、学科・学年間の横断的なキャリア教育を実施し、学生の就職に対する早期の動機付けを行うこと、本人の希望とのミスマッチを防ぐこと、組織化による就職担当教員の負担軽減・養成を行うことを目的としている。構成はセンター長、副センター長（各学科）、その他職員（事務・兼任）からなり、新たな人員配置は行われない。また、活動予算、資料室等の専有設備についても未整備の状況である。

他校においても、同様のセンターが計画的な就職活動支援につなげているところがあり、それらの事例を参考にしつつ整備を進める（資料5）。今後の活動として、以下の項目に取り組む予定である。

- ・ 就職データベースの整備・登録
- ・ 就職関係講演会の実施
- ・ 低学年時におけるキャリア教育用カリキュラムの見直し
（HRにおける計画的なガイダンス、勉強会）
- ・ キャリア教育フォーラムの実施
- ・ 就職担当教員の養成

4. 学生相談室の現状と課題について

(1) 沿革

高等専門学校は、本科（15歳から20歳）と専攻科（20歳から22歳）の、青年前期から青年後期にわたる、幅広く多感な年齢層の学生を抱えている。本校では、学生の抱える多種多様な悩み事、相談事等に対応するため、組織的な学生指導を行っている。その沿革としては、以下のとおりである。

- 昭和56年度 カウンセラーが採用される（昭和56年9月20日）
- 平成16年度 全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会（平成28年度より学生支援担当教職員研修）の実施が始まり、学生相談に関わる教職員が参加し、現在に至る
- 平成17年度 弓削商船高等専門学校学生相談室規則が制定される（平成18年3月22日）
- 平成18年度 弓削商船高等専門学校学生相談室規則が施行される（平成18年4月1日）
- 平成23年度 学生を対象としたスクリーニングテストの実施を始める
- 平成24年度 学生の自殺予防の取組（精神科医との連携等）に対する経費の予算配分があり、相談日を増やす等の取組を始める
四国地区学生相談室連絡協議会が設立され、学生相談室長及び看護師が参加し、現在に至る
- 平成27年度 弓削商船高等専門学校学生相談室規則が改正・施行される（平成27年12月16日）
- 平成28年度 弓削商船高等専門学校における障害を理由とする差別の解消の推進に関する相談体制について校長裁定される（平成28年6月27日）
- 平成29年度 愛媛県学校保健会に入会する
弓削商船高等専門学校学生相談室規則が改正・施行される（平成29年7月20日）

(2) 取組・実績

ア 学生相談の体制整備について

めまぐるしい社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、多様化・複雑化する学生の状況の変化への対応が困難化しており、学校に求められる役割も拡大している。すなわち、学生の支援にあたる教職員の個々の資質・スキル向上の推進と、組織として学生支援に対応するための意識啓発が重要となっている。近年、本校におけるカウンセラー及び保健室への相談件数が増加傾向にある。これは、平成23年度より、スクリーニングテストを活用するとともに（後述のイ参照）、保健室での看護師との会話の中にある相談も含めるようにすることで、わずかな学生の変化も捉え、スムーズに学生相談につなげるよう体制整備をした結果である。また、相談内容も多岐にわたっており、なお一層学校全体の問題として学生相談の体制整備に取り組まなければならないといえる（図1、図2）。

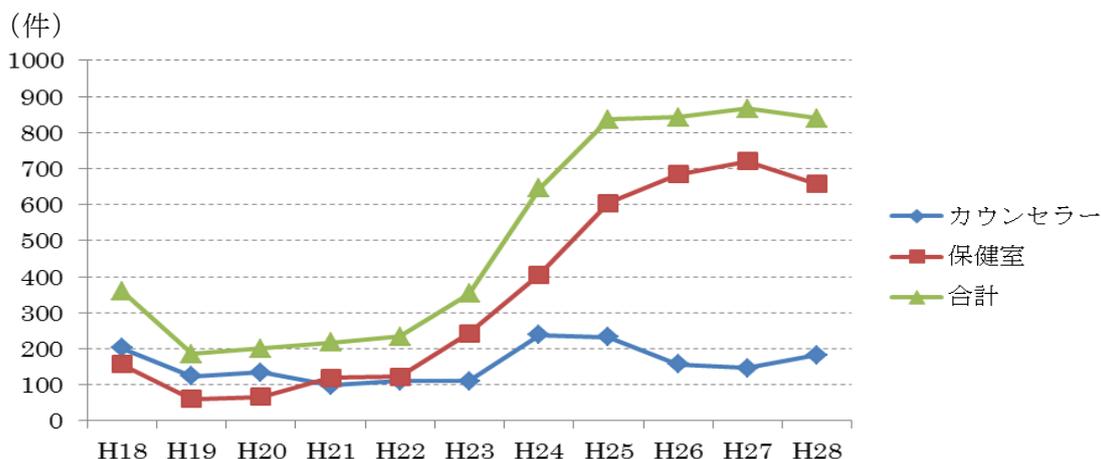


図1 弓削商船高等専門学校における学生相談件数の推移(平成18年度～28年度)

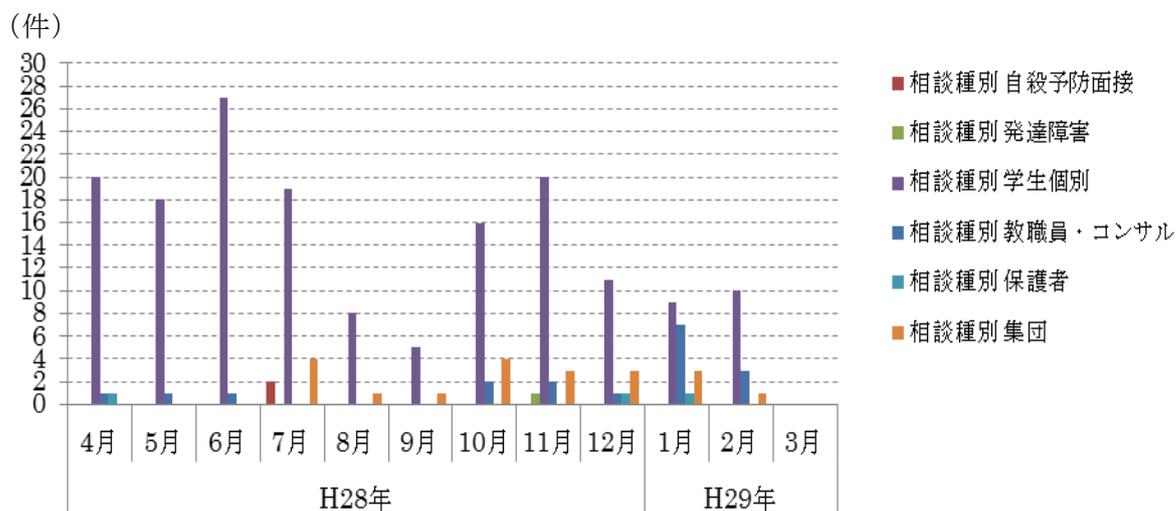


図2 平成28年度弓削商船高等専門学校における学生相談室面接実績

本校においては、昭和56年度より非常勤でカウンセラーを採用し、メンタルヘルス支援体制を敷いている。弓削商船高等専門学校自己点検・評価報告書（平成15年3月）にあるように、当時はカウンセラーとして週1回の支援に留まり、実際には学生の活動場面において学級担任、クラブ顧問、卒業研究担当教員等により学生の精神的な支援を行っているのが実情であった。当時から学生を対象としたアンケートの実施及び悩みやトラブルがないかの調査や教職員の学外研修会への参加により、メンタルヘルスの充実を図ってきた。しかし、学生が抱える心の悩みは複雑で多様化、個性化しており、学生一人一人の心情や悩みを十分に理解し、指導助言するには至っていなかった。悩みを抱えている学生全てがカウンセリングを受けているとは限らないため、より充実したメンタルヘルスを実施していくために、教職員、保護者間の連絡を密にし、カウンセラーと連携をとりながら悩める学生に温かく接し、学生からの信号を早期にキャッチする予防的機能に重点を置いた体制が重要であった。その一環として、カウンセラーとは別に学生相談を担当する教員の配置が挙げられる。また、教職員に対するメンタルヘルスの現職教育はなされていないが、計画的な学内研修、自己研修、教職員自身のメンタルヘルスに対する認識の高揚等の充実を図り、学生の抱える問題に対処できる組織体制の確立が急務であった。

これを受け、全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会に教職員を参加させる等、学生のメンタルヘルスを担当する教職員のスキルアップと高専間の情報交換に努め、学生相談室の設置の準備を進めた。

平成18年3月22日には弓削商船高等専門学校学生相談室規則を制定し、平成18年度より施行された。学生生活で生じる様々な問題について相談活動を行い、学生自身が問題解決できるように適切な助言・援助を行うため、「①学生の修学、進路上の相談に関する助言及び援助、②学生の精神衛生上の相談に関する助言及び援助、③その他学生相談に関する業務」を行うように整備された。その一環として、カウンセラーの支援を週2回受けられるような体制となった。授業日には、カウンセラーとは別に学生相談員を配置していたが、実際には機能しておらず、平成26年度より取りやめた。本校では、直接学生が相談に訪れる以外に、保健室での予約も受け付けている。補助相談員として保健室の看護師が充てられていることもあり、実情としては保健室が学生相談の窓口としてだけでなく、メンタル面でも相談に対応しており、現在も状況は変わっていない。受けた相談内容についてはカウンセラーと情報共有を行い、助言を受けた後に学生への対応を行っている。保健室にメンタル面で相談に来る学生は、学級担任や学生相談室で相談できない学生または学生相談室に行けない学生がおり、看護師は重要な役割を果たしている。

これを受けて、平成27年度には、弓削商船高等専門学校学生相談室規則第3条及び第6条が改正・施行された（平成27年12月26日）。本校では、看護師が補助相談員として規定されていたが、実際には看護師が規則に規定のない相談業務を行っており、他高専も多くは看護師が相談員となっている。また、高専機構や、日本学生支援機構等からの調査や問い合わせにおいても、看護師を相談員とすることを前提とする項目があるため、実情に合わせて改正された。

平成28年度には、高専機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（平成28年3月24日 理事長裁定）の規定に基づき、弓削商船高等専門学校における障害を理由とする差別の解消の推進に関する相談体制について校長裁定された（平成28年6月27日）。ここでは、監督者（校長）が、本校の相談窓口を以下のとおり定めた。

相談窓口	対象範囲
総務課長	一般、教職員
学生相談室	在校生、在校生の保護者

平成29年度には、高専機構から看護師等の研修機会確保のための予算配分があり、愛媛県学校保健会に入会した。また、障害者差別解消法（平成25年6月制定、平成28年4月1日施行）に基づき、本校における障害を理由とする差別の解消を推進するため、弓削商船高等専門学校学生相談室規則が改正・施行された（平成29年7月20日）。本校では、平成28年度に障害を理由とする差別の解消の推進に関する相談体制を定めたが、相談窓口を規定するに留まっており、障害のある学生に対して合理的配慮を行う等の規定がなく、実情としては学級担任等の関係教職員による個別支援に依存していた。これを学校としての支援体制を整えるため、資料6のとおり、学生相談室の業務に、「障害学生の相談に関する助言及び援助」を加え（資料6：第2条）、学生相談室運営委員会の委員として「教務主事、学生主事、寮務主事」を加えた組織とした（資料6：第9条）。また、校長は、室長からの報告に基づき、特に助言及び援助等の支援が必要と認められる学生への支援を行うため、要支援学生ごとに支援チームを置くことができるようにした（資料6：第12条、資料7）。

イ スクリーニングテストの活用

平成23年度より、学生を対象としたスクリーニングテストを実施している。平成23年度は新生を対象としたTEG（エゴグラムによる性格診断）、平成24年度及び25年度は新生を対象としたTEGに加え、全学生を対象としたSDS（自己評価式抑うつ性尺度）を実施した。平成25年度は、高専機構のこころと体の健康調査（4月と10月の年2回）及びSTAI（状態・特性不安検査、10月）も活用した。平成26年度は、こころと体の健康調査（4月と10月の年2回）とSTAI（10月）を実施した。平成27年度以降は、こころと体の健康調査（4月と10月の年2回）を行っている。これらの調査は、学生の状態を多角的・総合的に判断する際の判断材料の一つとして学生の希死念慮等のリスクの評価を行い、その結果を学校における学生への支援・介入活動につなげることで、学生の自殺を未然に防ぐことが目的であり、継続的に活用している（表3、資料8-1～8-4）。

表3 平成28年度「こころと体の健康調査」実施報告実施報告(1回目)

学年	実施月	在学者数 (H28.5.1 現在)	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談 実施 者 数	※ うち配 慮レベ ル「高」 に該当 する者	備 考
			高	中高	中	中低	無回 答 or 全て 「はい」 か「い いえ」	低			
本科1年	平成28年4月	127	21	12	4	67	2	21	21	5	
本科2年	平成28年4月	140	20	20	2	74	7	17	20	6	
本科3年	平成28年4月	125	16	20	4	56	5	24	16	4	
本科4年	平成28年4月	114	15	9	2	56	4	28	15	2	
本科5年	平成28年4月	105	10	16	1	24	8	46	10	3	
商船実習生	平成28年4月	39							0	0	
専攻科1年	平成28年4月	4	1	0	0	0	0	3	1	0	
専攻科2年	平成28年4月	9	1	2	0	0	1	5	1	0	
合計		663	84	79	13	277	27	144	84	20	

ウ 高専機構からの特別経費の活用

平成24年度より、学生のメンタルヘルス向上を支援する学生相談体制の充実に資するため、専門的な知見を有する精神科医、カウンセラー等との連携を図り、学生の自殺予防を含めたメンタルヘルスの向上について、なお一層の取組の推進を図るため、高専機構から学生の自殺予防の取組（精神科医との連携等）に対する経費の予算配分があり、これを活用した支援体制の充実に努めている。平成24年度は、長期休暇中のカウンセラーの相談日を増加、メンタルヘルスに関わる講演会の実施、学生相談室の環境整備に充てた。平成25年度以降については、開校日におけるカウンセラーの相談日の増加、教職員の学内研修としてメンタルヘルスに関わる講習会の実施について継続的に取り組んでいる。

エ 教職員の学内外研修

平成16年度より、学生のメンタルヘルスを担当する教職員のスキルアップと高専間の情報交換を目的として、全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会（平成28年度より学生支援担当教職員研修）が実施されている。また、平成24年度には、四国地区5高専（6キャンパス）の学生相談室長及びその室員が情報交換及び交流を深めることにより、よりよい学生相談体制を構築することを目的に、四国地区学生相談室連絡協議会が設立された。現在は、これら2つの学外研修に学生相談室長及び学生相談員（看護師を含む）が参加し、学生のメンタルヘルスを担当する教職員のスキルアップと高専間の情報交換に努めている。

学内研修としては、資料9のとおり、教職員を対象として継続的に実施しており、メンタルヘルスに対する認識の高揚等の充実に努め、学生の抱える問題に対処できる組織体制の確立に努めている。

オ 施設、設備

資料10のとおり、学生相談室は、学生にとって利用しやすい立地に設置できるよう、他の来談学生と顔を合わせないようにする等のプライバシーへの配慮とともに、連携が取りやすいように学生課事務室や保健室への利便性を考慮し、検討してきた。白雲館から一般科目棟1階、さらに管理棟1階、そして現在の図書館2階に移転設置された。

平成24年度には、学生の自殺予防の取組（精神科医との連携等）に対する経費を活用して絨毯と防音カーテンを整備し、学生が落ち着いて話ができるように防音に配慮した。また、緊急時には他のスタッフがすぐに駆けつけられる設備として、非常ベルを備えた。

カ TRPG活動

TRPG（テーブルトークロールプレイングゲーム）とは、ゲーム機などのコンピュータを使わずに、紙や鉛筆、サイコロなどの道具を用いて、人間同士の会話とルールブックに記載されたルールに従って遊ぶ「対話型」のロールプレイングゲーム（RPG）を指す言葉である。

平成28年10月より、特別な教育的支援を必要とする学生の居場所の確保や、楽しみながらコミュニケーションスキルを高める場として、実施している。

（3）今後の課題

本校では、学生相談室の利用方法や相談員の対応、カウンセラーとの情報共有等について十分機能していない状態といえる。これらの課題を解決するためには、学校として学生の支援にあたる教職員の個々の資質・スキル向上の推進と、組織として学生支援に対応するための意識啓発を促し、これに関わる様々な業務を連携・分担してチームとして職務を全うする体制整備が重要となっている。すなわち、学校の教職員構造を転換、学校の教育力・組織力を向上させ、一人一人の学生の状況に応じた教育の実現を目指さなければならない（第14回全国国立高専学生支援担当教職員研修「チーム学校としての在り方」より抜粋）。

本校の課題としては、以下のとおり、①支援体制及び②教職員の資質向上が挙げられる。

① 支援体制

a. 学生支援体制の充実、学内連携

- ・学科間の情報共有
- ・要支援学生に対する、支援計画、合理的配慮、支援チームの設置及びその引継ぎ等について、決定方法やそれぞれの役割と責任の所在を明確にする
- ・精神科医の配置
- ・非常勤カウンセラーの相談日の拡充
- ・実験補助等の学習支援への学生アシスタント（ピアサポーター制度）の導入

b. 学外との連携

- ・効果的な支援を行うため、学外関連機関（医療、福祉、就労支援機関など）と、必要な情報収集や連携を行えるよう関係の構築に努める
- ・高専間の情報共有
- ・コーディネーターの設置

c. 学生への情報提供

- ・ ウェブサイトを充実させ、学生相談室の活動内容について、情報提供を行う
- ・ ポスターの掲示
- ・ 学生対象メンタルヘルス講演会の継続

d. 保護者との連携

- ・ 入学前相談
- ・ 保護者アンケートの実施（入学手続き時の保健調査票）
- ・ 保護者面談（カウンセリングを含む）

② 教職員の資質向上

a. 守秘義務の遵守について啓発

b. 学内外の研修会、講演会への参加

- ・ 教職員としての役割を理解し、資質向上に努める

c. 限界を自覚し、他の教職員との連携、協力し、効果的な支援を行う

- ・ 抱え込まないことについて

5. 施設・設備

平成28年度の施設・設備に関する主な工事契約等は、以下のとおりである(資料11)。

(1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費

- ・弓削商船高専電子機械工学科棟空調機取付その他工事

電子機械工学科棟の空調機を従来のボイラー蒸気暖房からCO2排出量の少ない電気空調に変更することにより、環境負荷低減を図った。

(2) 学生寄宿舎等整備事業(機構戦略経費)

- ・弓削商船高専職員宿舎第30号棟耐震改修工事

職員宿舎の耐震指標IS値=0.4と極めて低かったことから、耐震改修工事を行うことにより、IS値=0.6まで向上した。

(3) 運営費交付金(営繕事業)

- ・弓削商船高専学生寄宿舎煙突更新(アスベスト除去)工事

学生寄宿舎大型煙突(H=22m)内部の断熱材(アスベスト)を除去した上で解体し、新設煙突(ステンレス製)への更新を行った。

- ・弓削商船高専学生寄宿舎食堂棟屋上防水改修その他工事

食堂棟の屋上防水改修(太陽光高反射型塩ビシート絶縁防水工法)及び受電室の内装改修を行った。

- ・弓削商船高専情報ネットワーク構築工事

情報処理教育センターをはじめ11棟の光ケーブルの配線工事を行った。

- ・弓削商船高専第2体育館等引違扉取設その他工事

第2体育館の既設引分け戸(鋼製)から新設両面フラッシュ引分け戸(アルミ製)への更新、剣道場の既設開き戸(鋼製)から新設両開き戸(アルミ製)への更新を行った。

資 料 編

資料 1. 弓削商船高等専門学校平成 28 年度年度計画に対する実績報告・・・	5 1
資料 2. 全国高専における就職・進学状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
資料 3. 平成 28 年度進学先・求人一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
資料 4. 平成 29 年度入学動機に関するアンケート調査集計結果・・・・・・・・	7 0
資料 5. キャリアサポートセンター（仮称）の設置について・・・・・・・・	7 1
資料 6. 弓削商船高等専門学校学生相談室規則・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
資料 7. 配慮願例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 6
資料 8－1. 平成 25 年度「こころと体の健康調査」実施報告・・・・・・・・	7 7
資料 8－2. 平成 26 年度「こころと体の健康調査」実施報告・・・・・・・・	7 8
資料 8－3. 平成 27 年度「こころと体の健康調査」実施報告・・・・・・・・	7 9
資料 8－4. 平成 28 年度「こころと体の健康調査」実施報告・・・・・・・・	8 0
資料 9. メンタルヘルス講演会（学生相談室主催）実施状況・・・・・・・・	8 1
資料 10. 学生相談室及び保健室の配置図・・・・・・・・・・・・・・・・	8 2
資料 11. 平成 28 年度施設・設備工事・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3

弓削商船高等専門学校 平成28年度年度計画に対する実績報告

中期計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	実績報告 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>②各分野において具体的な科目について必要知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立つために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行い、さらなる改善に役立てる。試験については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸ばさせる。</p>	<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を把握するための「学習到達度試験」を実施し、各高専においてTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に紹介する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を把握するための「学習到達度試験」を実施し、各高専においてTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に紹介する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>② 全国高専学習到達度試験(数学)及び「物理」、四国地区高専の英語(ACE)試験に3年生全委員が参加した。全体成績については教員会議で報告した。四国地区高専化学共進試験に参加し、結果を分析し、今年度のまとめと来年度の対策を立てた。TOEIC対策としてはCBTタイプ「数学」を準備し、TOEIC対策としては、専攻科においては英語キャンプを実施、商船学科においては対策講座を実施し、5月にTOEIC IPテストを実施した。</p>	教務	教務主事 G科長	教務係
<p>③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を積極的に活用する。</p>	<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>③ FD委員会の下で在学生による授業評価アンケートを実施し、結果を教員にフィードバックして改善項目を記入する形で授業改善に活用した。また、アンケート結果をweb上で公表した。</p>	FD	教務主事	教務係
<p>④公私立高専等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>④ 公私立高専等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高専等専門学校体育大会」や、「全国高専等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高専等専門学校デザインコンテスト」、「全国高専等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>④ 学生の意欲向上のため、「全国高専等専門学校大会」種目の競技に出場し、「四国地区高専ロボットコンテスト」、「全国高専等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高専等英語プレゼンテーションコンテスト」に参加した。「全国高専等専門学校ロボットコンテスト」では2チームが出場し、うち1チームが特別賞を受賞した。全国高専等専門学校プログラミングコンテストでは、出場したチーム全てが上位賞(優勝、優秀賞、特別賞)を受賞した。うち2チームはICPC日本大会(優秀賞)と全国大会に出場し、特別賞と審査員特別賞を獲得し、東洋大学の後援でNICT主催の「超絶エンジニア」の出場権を得た。チームが、アメリカ、シリコンバレーでの「超絶エンジニア」に参加した。起業家甲子園では、総務大臣賞及び賞状5枚を受賞した。</p>	<p>④ 学生の意欲向上のため、「全国高専等専門学校大会」種目の競技に出場し、「四国地区高専ロボットコンテスト」、「全国高専等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高専等英語プレゼンテーションコンテスト」に参加した。「全国高専等専門学校ロボットコンテスト」では2チームが出場し、うち1チームが特別賞を受賞した。全国高専等専門学校プログラミングコンテストでは、出場したチーム全てが上位賞(優勝、優秀賞、特別賞)を受賞した。うち2チームはICPC日本大会(優秀賞)と全国大会に出場し、特別賞と審査員特別賞を獲得し、東洋大学の後援でNICT主催の「超絶エンジニア」の出場権を得た。チームが、アメリカ、シリコンバレーでの「超絶エンジニア」に参加した。起業家甲子園では、総務大臣賞及び賞状5枚を受賞した。</p>	厚生補導	学生主事	学生支援係
<p>⑤ボランティア活動などの社会奉仕活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。</p>	<p>⑤ 各高専におけるボランティア活動及び社会奉仕活動や自然体験活動の取り組みの取組の取組、特色ある取組およびコンプレックスを各高専に紹介する。</p>	<p>⑤ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。</p>	<p>⑤ 松原海岸の漂着ゴミの回収、弓削神社周辺の清掃活動等9回実施した。6月に神戸において、練習船引揚丸を用いて障害者の体験航海(22名)を行った。</p>	厚生補導	学生主事	学生支援係
<p>(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高専等専門学校や大学、高専学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ① 各高専の教員の確保方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の確保方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>(3)優れた教員の確保 ① キャリアパスの一環として、社会人博士課程制度の活用・支援を行っている。 電子機械工学科においては、8月に退職した教員の公募をした。現在、10名の学科教員のうち民間企業経験者が6名、外国人教員が1名、中高専で教員経験者が1名、人事交流経験者が1名で80%を超えている。</p>	人事	学科長・G科長	人事係
<p>② 教員の方策を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高専等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またその勤務校に属することのできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。</p>	<p>② 長岡・豊橋面技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・商技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を推進する。</p>	<p>② 長岡・豊橋面技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・商技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を推進する。</p>	<p>② 高専・商技科大間教員交流制度を活用して、長岡技術科学大学へ1名派遣を行った。</p>	人事	教務主事	人事係

弓削商船高等専門学校 平成28年度年度計画に対する実績報告

中期計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	実績報告 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 全高専専攻科教育の質保証を推進するため、モジュール化が可能な体系的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法を検討する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 全高専専攻科教育の質保証を推進するため、モジュール化が可能な体系的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法を検討する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① モジュール化が可能な体系的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法を検討する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム ① モジュール化が可能な体系的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法を検討する。</p>	<p>教務</p>	<p>教務 教務主任</p>	<p>教務係</p>
<p>(2) 実務的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。</p>	<p>(2) JABEE認定プログラムの更新を行ったり、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>①-2 それぞれのアプリに対して、学内から担当者を選出した。各担当がからの調査・質問に対して、協力、回答を行った。</p>	<p>①-2 それぞれのアプリに対して、学内から担当者を選出した。各担当がからの調査・質問に対して、協力、回答を行った。</p>	<p>情報処理教育センター長 教務主任</p>	<p>技術支援センター (第二技術班) 教務係(教務システム)</p>	<p>技術支援センター 教務係(教務システム)</p>
<p>(3) 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学生の交流活動を促進する。</p>	<p>③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を促進する。</p>	<p>③ 学校の枠を超えた交流事業として、四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」を実施し、各高専から55名が受講した。</p>	<p>③ 学校の枠を超えた交流事業として、四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」を実施し、各高専から55名が受講した。</p>	<p>教務</p>	<p>教務主任</p>	<p>教務係</p>
<p>(4) 高専専門学校における特色ある取組を促進するため、優れた教育実践事例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。</p>	<p>④ 総合データベースに公表された高専教育における特色ある優れた教育実践事例や取組事例を活用するなどとして、教育方法の改善を促進する。</p>	<p>④ 高専フオーラムやSPOD等で公表された優れた教育実践事例や取組事例を活用するなどし、フオーラムポータルサイト研修やCIT+の開催を通して、教育方法の改善に役立てた。</p>	<p>④ 高専フオーラムやSPOD等で公表された優れた教育実践事例や取組事例を活用するなどし、フオーラムポータルサイト研修やCIT+の開催を通して、教育方法の改善に役立てた。</p>	<p>教務</p>	<p>教務主任</p>	<p>教務係</p>
<p>(3) 学校教育法12条において運用する第10条第1項に規定する教育研究の状況について、自己評価・外部評価・第三者評価・教育実践事例の取組事例について、総合データベースで共有する。</p>	<p>⑤ 高専専門学校教育実践事例を計画的に集める。 また、高専専門学校教育の取組事例について、総合データベースで共有する。</p>	<p>⑤ 自己評価・第三者評価・外部評価・第三者評価の取組事例について、総合データベースで公表された優れた教育実践事例や取組事例について、総合データベースで共有する。</p>	<p>⑤ 自己評価・第三者評価・外部評価・第三者評価の取組事例について、総合データベースで公表された優れた教育実践事例や取組事例について、総合データベースで共有する。</p>	<p>自己点検評価委員会</p>	<p>教務主任 副校長(企画・評価担当)</p>	<p>企画係</p>
<p>(6) 専攻科が義務付けられている専攻科の学生を除き、中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できると、産業界との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるキャリア・教育の連携など共同教育の推進に向けた実践体制の整備を図る。</p>	<p>⑥ 各高専におけるインターンシップの取り組みを産業界・連携活動と組織的に連携することで、より効果的なインターンシップの推進を図る。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進し、共同教育の実施について検討を進める。</p>	<p>⑥ インターンシップの取り組みについては、4年度の現在及び5年度以降は、教員を中心とした導入生の指導に取り組み、高専校長名、電子機械工学系32名、情報工学系35名が参加した。また、ハワイへの海外インターンシップに高専専科1名が参加した。</p>	<p>⑥ インターンシップの取り組みについては、4年度の現在及び5年度以降は、教員を中心とした導入生の指導に取り組み、高専校長名、電子機械工学系32名、情報工学系35名が参加した。また、ハワイへの海外インターンシップに高専専科1名が参加した。</p>	<p>教務</p>	<p>教務主任 学科長</p>	<p>教務係</p>
<p>(7) 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。</p>	<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育の特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>⑦ 電子機械工学系4年生の特別講義において後期の15週を用いて民間企業での経験のあるOB・企業技術者・人事担当者を講師として、講義を行った。</p>	<p>⑦ 電子機械工学系4年生の特別講義において後期の15週を用いて民間企業での経験のあるOB・企業技術者・人事担当者を講師として、講義を行った。</p>	<p>教務</p>	<p>教務主任</p>	<p>教務係</p>
<p>(3) 理工系大学、とりわけ技術科学系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修・教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋商船技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携した教育改善」を推進する。</p>	<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋商船技術科学系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋商船技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携した教育改善」を推進する。</p>	<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋商船技術科学系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋商船技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携した教育改善」を推進する。</p>	<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋商船技術科学系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋商船技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携した教育改善」を推進する。</p>	<p>教務</p>	<p>教務主任</p>	<p>教務係</p>

弓削商船高等学校 平成28年度年度計画に対する実績報告

中期計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (弓削商船高等学校)	実績報告 (弓削商船高等学校)	対委員会	担当者	事務担当
<p>④ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業後の学生生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における核的人材の育成等を推進する。</p>	<p>④ 高専教育の特性を活かし、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を促す。また、ICT活用教材に必要な各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、移行及び御達前面の検討を進める。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の寄附金が対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。 ①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る各高専の取組について情報の共有化を図る。 ①-3 各高専の学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。 ①-4 経済情報等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。</p>	<p>④ 高専教育の特性を活かし、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を促す。また、ICT活用教材に必要な各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、移行及び御達前面の検討を進める。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の寄附金が対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。 ①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る各高専の取組を実施する。 ①-3 学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。 ①-4 経済情報等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。</p>	<p>④ 全担当をe-learningに登録し、推進を行っているが、利用状況は昨年度と同様であった。高等専門学校ネットワークシステムの構築として、光ケーブルの配線工事が完了した。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の寄附金が対象としたメンタルヘルス講習会(発達障害等)を3回実施し、延べ31名が受講した。 ①-2 学生及び教職員等に対し、カウンセラー(週2回)及び学生相談員(週1回)によるカウンセリングを実施した。(延べ18名) ①-3 弓削地区産業専門学校学生相談連絡協議会、第11回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修に、延べ6名が参加した。 ①-4 授業料免除制度や各種奨学金等の周知を徹底した。</p>	<p>情報処理センター長 (第二技術班)</p> <p>学生主事 学生相談室長 学生相談室 運営</p>	<p>情報処理センター長 (第二技術班)</p>	<p>技術支援センター (第二技術班)</p> <p>学生支援係</p>
<p>④ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高専専門学校における各種奨学金の活用を促進するとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。</p> <p>④ 学生の願望や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職、進学情報などの提供・相談体制を構築し、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。なお、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。また、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。</p>	<p>② 寄附金などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p> <p>③ 各高専の寄附金などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p> <p>④ 企業情報、就職、進学情報などの提供・相談体制を構築し、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。また、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。</p>	<p>② 寄附金などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画を策定する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p> <p>③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。</p> <p>④ 企業情報、就職、進学情報などの提供・相談体制を構築し、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。また、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。</p>	<p>② 増加し続ける入寮者に対応するため、居室の増設が必要である。引き続き、新棟の増築について、概算要求を継続すべく概算要求関係資料をブラッシュアップした。</p> <p>③ 新入生及び在校生に対し、本校中その他の方法により、機構や海船系各高専の奨学金制度の活用を促進するとともに、各高専の奨学金制度の活用を促進する。また、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。また、就職・進学情報や希望に応じた進路選択を支援する。</p>	<p>教務主事 寮務主事 学生主事</p>	<p>施設係 寮務係 学生支援係</p>	<p>施設係 寮務係 学生支援係</p>
<p>④ 船員養成機関である高等専門学校の船員学校においては、船員不足のニーズに 대응するため、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。</p>	<p>⑤ 船員不足のニーズを踏まえ、状況や方針、関係機関と協力して船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。また、船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。</p>	<p>⑤ 全日本船員養成協会や日本主幹船員学校と連携し、関係機関と協力して船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。また、船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。</p>	<p>⑤ 全日本船員養成協会や日本主幹船員学校と連携し、関係機関と協力して船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。また、船員学校としての就職率を上げるための取組を推進する。</p>	<p>就職指導 教務</p>	<p>学生主事 教務主事</p>	<p>学生支援係 教務係</p>

弓削商船高等専門学校 平成28年度年度計画に対する実績報告

中期計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	実績報告 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>② 地域技術センター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、委託研究、受託研究等による成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学院との連携の成果などの研究成果を印刷物、データベースなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高専専門学校の広報体制を充実する。</p>	<p>② 研究成果を掲載する各種機会を活用し、高専の研究結果について広く社会に公表する。近畿、地域志向の公共団体の学術的・産学連携・共同研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 知的財産権意識の醸成や知的財産データベースを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取組を促進する。</p> <p>④ 産学連携データベースを活用し、高専の持つ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>② 各種イベントへの研究成果発表及び国立高専研究情報ポータルや「Head&Researchmap」への掲載情報により、研究成果を広く社会に公表するとともに、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 知的財産権意識の醸成や知的財産データベースを活用することで、研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取組を促進する。</p> <p>④ 産学連携データベースを活用し、高専の持つ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や四国地区高専イノベーションセンターを活用した四国地区高専教員シーズ集等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>② 本校において、「ナショナル・ラマ」研究成果発表会、「ものづくり技術・産業情報交流会」、「出張講演」等を実施し、研究成果の出版や企業との技術的・産学連携・共同研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 共同研究1件、受託研究1件を受け入れ実施した。研究業績情報を一元化及び一層の充実を図るため、全教員の研究業績情報を統一形式で高専機構に提出した。2名の教員が上島町から研究助成を受け、ふるさと創生を推進する研究を行った。</p> <p>④ 12月2日に弁護士を講師として招き、特許講演会を実施した。</p>	地共研センター運営	地共研センター長 副校長(研究担当)	企画係
<p>⑤ 産出成果等について公開講座(小・中学校に参画する関係者等)の参加者への懇話会を開催するとともに、地域の生涯学習機関として高専専門学校の役割を充実する。</p>	<p>⑤ 公開講座(産科教育等)の参加者に対する調査データの分析を行う。分析結果を公表し、実施する。地域技術者の育成事業として、資格対策講座を計画する。</p>	<p>⑤ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果を学校内に公表し、実施する。地域技術者の育成事業として、資格対策講座を計画する。</p>	<p>⑤ 年度当初に計画した公開講座を実施し、参加者に対する満足度のアンケート調査を行った。分析結果は年度内実施講座を取りまとめた学内に公表した。小中学校及び地域と連携した理科教育等の取組を行い、出前授業一覽表を本校ホームページ上で公開し、出前授業を4回実施した。地域技術者の育成事業として、資格対策講座「第二級海上特殊無線技士養成講座」を実施した。</p>	公開講座	副校長(企画・評価担当)	企画係

弓削商船高等専門学校 平成28年度年度計画に対する実績報告

中期計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (高専機構)	平成28年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	実績報告 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
<p>④ 法人の課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑤ 法人的課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑥ 法人の課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑦ 法人の課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑧ 法人の課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑨ 法人の課題やリスクに対し継続的に対応できるような、研修や倫理教育等を通じて、全教職員の意識向上に取り組む。</p>	<p>①-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を図る。</p> <p>①-2 各専攻の教職員を主体とした階層別研修等を行うことでコンプライアンス意識向上に関する研修を推進する。</p> <p>①-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p> <p>②-1 常勤監事や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を図るとともに、必要に応じて外部監査機関に依頼し、監査報告等について中間報告を行う。また、各専攻の相互監査を見直し、一層の強化を行う。</p> <p>②-2 常勤監事配置する。</p>	<p>④-1 リスク管理室を機能させ、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、助言を受ける。</p> <p>④-2 教職員を対象としたコンプライアンス意識向上に関する研修に参加する。IT資産管理の調査を実施し、適正なIT資産管理の意識向上に努める。</p> <p>④-3 教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p> <p>⑤-1 監事監査・内部監査による指摘事項については、速やかに対応する。また、高専間の相互監査及び校内内部監査を実施する。</p> <p>⑤-2 校内内部監査の一層の強化を図る。</p>	<p>④-1-1 教職員の健康増進については、毎月産業医に健康診断状況を報告し、助言を受ける。</p> <p>④-2-3 コンプライアンスセルフチェックを実施し、全教職員から回答を得た。また、リスク管理室を通じて、コンプライアンスセルフチェックの結果報告を行った。</p> <p>⑤-1-2 11月7日・8日に新年度高専の相互監査を受検し、11月21日・22日に阿南高専の相互監査を行った。校内内部監査は非常勤。また、指摘事項については、速やかに対応した。校内内部監査を9月に実施した。教職員勤務実態内部監査を1月に、研究者旅費内部監査を9月に実施した。</p>	<p>運営 安全衛生 リスク管理室</p>	<p>総務課長</p>	<p>総務係 人事係 情報・広報係</p>
<p>⑩ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の徹底を図るとともに、必要に応じて本再発防止策を見直す。</p> <p>⑪ 事務職員や技術職員の能力向上を図るため、必要に応じて研修等に積極的に参加するとともに、国・地方自治体・企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。</p> <p>⑫ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高専専門学校の種別的な人事交流を図る。</p> <p>⑬ 業務改善のための必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム構築を推進する。</p>	<p>⑩ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監督のガイドライン」(平成26年2月18日改訂)を踏まえ、公的研究費等に関する不正使用の再発防止策を見直す。</p> <p>⑪ 事務職員や技術職員の能力向上を図るため、必要に応じて研修等に積極的に参加するとともに、国・地方自治体・企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。また、職務に際して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p> <p>⑫ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専専門学校の種別的な人事交流を図る。</p>	<p>⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監督のガイドライン」(平成26年2月18日改訂)を踏まえ、公的研究費等に関する不正使用の再発防止策を見直す。</p> <p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るため、必要に応じて研修等に積極的に参加するとともに、国・地方自治体・企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。また、職務に際して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p> <p>⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専専門学校の種別的な人事交流を図る。</p>	<p>⑥ 9月に公的研究費等に関する不正使用の再発防止策を見直し、必要に応じて本再発防止策を見直す。</p> <p>⑦ 事務職員、技術職員を対象とした各種研修に延べ18名が参加した。</p> <p>⑧ 事務職員について、東海大学との人事交流を実施した。</p>	<p>総務課長</p>	<p>総務係 契約係</p>	<p>人事係</p>
<p>⑭ 国立高専専門学校の年間計画において、機構の中期計画および年度計画を踏まえて、個別の年間計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高専専門学校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑯ 高専専門学校の業務改善の効率化を図るため、必要に応じて研修等に積極的に参加するとともに、国・地方自治体・企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。また、職務に際して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>⑭ 各国立高専専門学校の年間計画において、機構の中期計画および年度計画を踏まえて、個別の年間計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高専専門学校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑯ 高専専門学校の業務改善の効率化を図るため、必要に応じて研修等に積極的に参加するとともに、国・地方自治体・企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。また、職務に際して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>情報処理教育センター長</p>	<p>情報・広報係 技術支援センター (第二技術班)</p>	<p>情報処理教育センター長</p>
<p>⑰ 国立高専専門学校の年間計画において、機構の中期計画および年度計画を踏まえて、個別の年間計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高専専門学校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p> <p>⑱ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑲ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑳ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉑ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑰ 各国立高専専門学校の年間計画において、機構の中期計画および年度計画を踏まえて、個別の年間計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高専専門学校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p> <p>⑱ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑲ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑳ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉑ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>中期計画推進室</p>	<p>企画係</p>	<p>企画係</p>
<p>⑳ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉒ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉓ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉔ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉕ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑱ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑲ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑳ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉑ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉒ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉓ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉔ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉕ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>中期計画推進室</p>	<p>企画係</p>	<p>企画係</p>
<p>㉖ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉗ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉘ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉙ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉚ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑳ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉑ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉒ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉓ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉔ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉕ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉖ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉗ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉘ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉙ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>㉚ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>⑩ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p> <p>⑪ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑫ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑬ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑭ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p> <p>⑮ 業務改善の効率化に関する目標を設定するために取るべき措置</p>	<p>中期計画推進室</p>	<p>企画係</p>	<p>企画係</p>

就職

国立高専生には多彩なキャリアパスがあり、卒業後すぐに就職して技術者として活躍する道と、進学して専門的知識・技術をさらに高める道を選択することができます。

就職

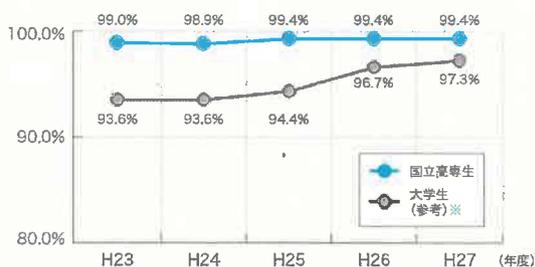
国立高専卒業者は、実践的・創造的技術者として産業界に羽ばたき、大学卒の技術者と並んで研究開発・生産管理・生産現場等の各部門で活躍しており、その確かな実践力に高い評価を受けています。

国立高専卒業者の就職率はほぼ100%となっており、

卒業年度の10月現在で既に90%以上が内定しているなど、他の学校種に比べ極めて高い実績を維持しています。(文部科学省・厚生労働省調査「大学等卒業者の就職状況調査」)

■ 本科

● 卒業者の就職率



※出典：文部科学省・厚生労働省調査「大学等卒業者の就職状況調査(4月1日現在の抽出調査)」

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業者数	9,093	9,050	9,276	8,798	8,706
卒業者全体に対する就職率	57.2%	57.1%	57.0%	57.7%	57.6%
就職希望者数	5,250	5,226	5,320	5,107	5,044
就職者数	5,198	5,167	5,289	5,076	5,012
就職率	99.0%	98.9%	99.4%	99.4%	99.4%
大学生(参考)※	93.6%	93.6%	94.4%	96.7%	97.3%

※各年度5月1日現在の確定値(ただし、27年度は5月1日現在の速報値)

■ 専攻科

● 専攻科修了者の就職率



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数	1,627	1,543	1,429	1,399	1,444
修了者全体に対する就職率	66.9%	66.5%	63.9%	63.4%	62.7%
就職希望者数	1,108	1,039	925	902	912
就職者数	1,088	1,025	913	887	906
就職率	98.2%	98.7%	98.7%	98.3%	99.3%

※各年度5月1日現在の確定値(ただし、27年度は4月1日現在の速報値)

● 産業別就職者数(平成27年度本科卒業生)

産業	人数	産業	人数
製造業	2,561	不動産業、物品賃貸業	20
情報通信業	523	生活関連サービス業、娯楽業	16
建設業	497	宿泊業、飲食サービス業	11
電気・ガス・熱供給・水道業	399	鉱業、採石業、砂利採取業	10
学術研究、専門・技術サービス業	289	教育、学習支援業	8
運輸業、郵便業	279	金融業、保険業	3
公務員	179	医療、福祉	3
その他サービス業	130	農業、林業	1
卸売業、小売業	51	漁業	0
複合サービス事業	21	その他	11
		合計	5,012

※5月1日現在の速報値



マナー講座における身だしなみ実習：広島商船高専



女子学生向けナチュラルメイク講座：広島商船高専

進学

進学

国立高専を卒業後、より高い知識と技術を求めて進学を希望する者には、国立高専の専攻科への進学のほか、大学へ編入学する道が開かれています。特に長岡技術科学大学と豊橋技術科学大学は、主として高専卒業者のために設立された国立大学法人で、大学院も見据えて高専

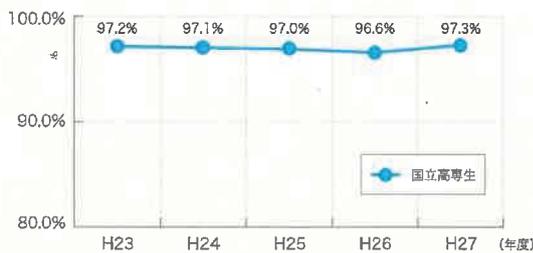
教育と連携した教育を行っています。また、多くの国公立大学工学部などが高専からの編入学を積極的に受け入れています。



基礎化学実験：旭川高専

■ 本科

● 卒業者の進学率



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業生数	9,093	9,050	9,276	8,798	8,706
卒業生全体に対する進学率	39.8%	39.7%	39.9%	39.6%	40.0%
進学希望者数	3,722	3,698	3,814	3,605	3,576
進学者数	3,616	3,592	3,700	3,482	3,481
うち専攻科進学者数	1,464	1,433	1,486	1,373	1,368
進学率	97.2%	97.1%	97.0%	96.6%	97.3%

※各年度5月1日現在の確定値(ただし、27年度は4月1日現在の速報値)

● 大学への編入学状況(平成26年度本科卒業生)

大学名	総合計	大学名	総合計
長岡技術科学大学	362	徳島大学	24
豊橋技術科学大学	350	茨城大学	22
千葉大学	88	鹿児島大学	21
九州工業大学	67	神戸大学	19
東京農工大学	66	名古屋大学	18
筑波大学	65	名古屋工業大学	17
熊本大学	42	埼玉大学	16
福井大学	38	横浜国立大学	16
大阪大学	38	秋田大学	15
東京工業大学	37	愛媛大学	15
新潟大学	37	佐賀大学	15
宇都宮大学	35	首都大学東京	14
金沢大学	34	山梨大学	13
電気通信大学	33	香川大学	13
三重大学	33	琉球大学	13
岡山大学	33	立命館大学	13
北海道大学	32	東京大学	12
群馬大学	32	富山大学	11
岐阜大学	32	山口大学	11
九州大学	32	岩手大学	10
信州大学	30	和歌山大学	10
東北大学	28	福島大学	9
室蘭工業大学	27	宮崎大学	9
京都工芸繊維大学	26	静岡大学	8
広島大学	24	奈良女子大学	8

■ 専攻科

● 専攻科修了者の進学率



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数	1,627	1,543	1,429	1,399	1,444
修了者全体に対する進学率	30.1%	31.2%	33.0%	33.6%	34.9%
進学希望者数	497	492	484	483	513
進学者数	490	481	472	470	504
進学率	98.6%	97.8%	97.5%	97.3%	98.2%

※各年度5月1日現在の確定値(ただし、27年度は4月1日現在の速報値)

● 大学院への進学状況(平成26年度専攻科修了者)

大学院名	総合計	大学院名	総合計
九州大学大学院	56	岡山大学大学院	7
東京工業大学大学院	43	京都大学大学院	5
東北大学大学院	32	広島大学大学院	5
筑波大学大学院	31	秋田大学大学院	4
長岡技術科学大学大学院	30	神戸大学大学院	4
奈良先端科学技術大学院大学	30	熊本大学大学院	4
九州工業大学大学院	30	首都大学東京大学院	4
北海道大学大学院	25	山形大学大学院	3
豊橋技術科学大学大学院	21	東京医科歯科大学大学院	3
大阪大学大学院	16	新潟大学大学院	3
東京大学大学院	12	山梨大学大学院	3
北陸先端科学技術大学院大学	10	農根大学大学院	3
名古屋大学大学院	10	徳島大学大学院	3
横浜国立大学大学院	9	室蘭工業大学大学院	2
電気通信大学大学院	9	宇都宮大学大学院	2



弓削商船高等専門学校 商船学科

求人企業



(50音順)

〈海上勤務〉				
JR九州高速船(株)	海洋技術開発(株)	(株)シーゲートコーポレーション	田淵海運(株)	久本汽船(株)
JX日鉱日石 Shipping(株)	鹿児島船舶(株)	四国開発フェリー(株)	丹波汽船(株)	備南開発(株)
JX日鉱日石タンカー(株)	川崎汽船(株)	(株)シャトル・ハイウェイライン	中央海運(株)	日之出海運(株)
New Century Overseas Management, Inc.	川崎近海汽船(株)	ジャンボフェリー(株)	津軽海峡フェリー(株)	備後共同汽船(株)
NSユニテッド海運(株)	神原ロジスティック(株)	(株)商船三井	鶴丸海運(株)	(株)フェリーさんふらわあ
NYKバルク・プロジェクト貨物輸送(株)	(株)キャプテンライン	商船三井フェリー(株)	鶴見サンマリン(株)	福永海運(株)
アイエスエスマシナリーサービスリミテッド	九州商船(株)	昭陽汽船(株)	(株)デユカム	福山ポートサービス(株)
青野海運(株)	九州郵船(株)	シヨクユタンカー(株)	東海汽船(株)	北星海運(株)
安芸海運(株)	共栄タンカー(株)	新日本海フェリー(株)	洞海マリンシステムズ(株)	樹本海運産業(株)
朝日海運(株)	共栄マリン(株)	新日本石油タンカー(株)	東幸海運(株)	松山・小倉フェリー(株)
旭タンカー(株)	協同商船(株)	新日本石油マリンサービス(株)	東洋商船(株)	マルエーフェリー(株)
旭マリン(株)	共同船舶(株)	新菱海運(株)	ドーヴァル・シップ・マネジメント(株)	三菱鉱石輸送(株)
アジアパシフィックマリン(株)	共和産業海運(株)	新和海運(株)	内海曳船(株)	三豊海運(株)
東汽船(株)	(株)霧島海運商会	(株)宿毛フェリー	中島汽船(株)	(株)三原汽船
イーグルマリタイム(株)	霧島物流(株)	スミセ海運(株)	浪速タンカー(株)	宮崎カーフェリー(株)
飯野海運(株)	近郵船舶管理(株)	正和汽船(株)	南海フェリー(株)	宮崎産業海運(株)
石崎汽船(株)	邦洋海運(株)	西部タンカー(株)	日勢海運(株)	村上石油(株)
(株)ウィングマリタイムサービス	栗林マリタイム(株)	晴豊海運(株)	日鉄海運(株)	(株)名門大洋フェリー
上野トランステック(株)	(株)グローバルオーシャンディベロップメント	第一マリン(株)	日東タグ(株)	八重川海運(株)
美須賀海運(株)	玄海汽船(株)	第一船舶(株)	二宝船舶(株)	(株)矢野海運
宇部興産海運(株)	興洋タンカー(株)	第一中央汽船(株)	日本栄船(株)	郵船クルーズ(株)
宇和島運輸(株)	国華産業(株)	第一中央船舶(株)	日本海運(株)	雄洋海運(株)
栄吉海運(株)	コスモ海運(株)	第一中央内航(株)	日本海洋事業(株)	リベラ(株)(CA職)
英雄海運(株)	(株)佐藤國汽船	大黨ホールディングス(株)	日本郵船(株)	レインボーマリタイム(株)
エチレン輸送(株)	三ツ浜汽船(株)	大東汽船(株)	ハートランドフェリー(株)	ワールドマリン(株)
戎海運(株)	三徳船舶(株)	大黨汽船(株)	八馬汽船(株)	
大阪旭海運(株)	三豊運輸(株)	太平洋産業貿易(株)	初高汽船(株)	
オーシャントランス(株)フェリー事業部	三光汽船(株)	太平洋日本汽船(株)	葉山船舶(株)	
大光船舶(株)	三洋海事(株)	(株)辰巳照会	春山海運(株)	
オフショアエンジニアリング(株)	(株)三和ドック	田中海運(株)	東日本シップマネージメント(株)	
〈官庁勤務〉				
愛知県警察本部	気象庁	国土交通省	徳島県 船舶職員	福岡県人事委員会
愛媛県 船舶職員	北九州市人事委員会	堺市消防局	徳島県農林水産部	北海道大学水産学部
愛媛県警	京都府 船舶職員	佐賀県 船舶職員	鳥取県教育委員会	北海道庁 船舶職員
大阪市 船舶職員	京都府教育委員会	滋賀県警	長崎県 船舶職員	(独)北海道立総合研究機構
大阪市港務局	京都府警 船舶職員	島根県 船舶職員	名古屋港管理組合	三重県教育委員会
大阪府環境農林水産総合研究所	京都府農林水産部	島根県人事委員会	新潟県教育庁	(独)水資源機構
大阪府警察本部	熊本県 船舶職員	(独)水産総合研究センター	新潟県人事委員会	四日市港管理組合
(独)海技教育機構	(独)航海訓練所	水産庁	パナマ総領事館	和歌山県人事委員会
(独)海上災害防止センター	高知県 船舶職員	千葉県警	兵庫県 船舶職員	和歌山県農林水産部
鹿児島大学水産学部	神戸市 消防	東京消防庁	広島大学生物生産学部	東京都教育庁
神奈川県警	小型船舶検査機構	東京都教育委員会	福岡県教育委員会	東京都島しょ農林水産総合センター
〈陸上勤務〉				
JX日鉱日石マリンサービス(株)	(株)コンヒラ	(株)大昌	(一社)日本海事検定協会	(株)ボルテック 機械事業部
NYK LNG シップマネージメント(株)	(株)サンオーシャン	(株)ダイトーコーポレーション	日本海洋掘削(株)	(株)ボルテック 電気事業部
アイコムシステム(株)	山九(株)	ダイハツディーゼル(株)	日本コンテナ・ターミナル(株)	(株)マキタ
(株)アイムホーム	三翔海運(株)	大明(株)	日本サルヴェージ(株)	丸重海運(株)
旭運輸(株)	山陽マシ(株)	大和住販(株)	日本たばこ産業(株)	三井造船(株)
旭興産グループ	(株)三和ドック	タカナシ乳業(株)	日本マリン(株)	(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン
イースタン・カーライナー(株)	ジェスコ(株)	タクマテクノス(株)	(株)ノアむぎ2000	三菱重工(株)神戸造船所
石田造船建設(株)	四国マリン・カスタマーサービス(株)	常石造船(株)	ノダック(株)	宮下工業(株)
泉汽船(株)	(株)システムクルー	ツネイン・ホールディングス(株)常石造船カンパニー	(株)野山エンジニアリング	向島造船(株)
今治造船(株)	正栄汽船(株)	(株)帝國機械製作所	伯方造船(株)	向島ドック(株)
(株)ウエイクフィールド	商船三井テクノトレード(株)	東京ガス(株)	バブ日立工業(株)	向島マリーナー(株)
(株)宇徳	(株)新笠戸ドック	(株)東洋信号通信社	東レ(株)	メインマリン(株)
(株)川崎造船	新関西エアポートサービス(株)	(株)同和ライン	(株)日立ケーイーシステムズ	(株)山武
川重マリンエンジニアリング(株)	(株)新来島どく	戸田汽船(株)	日之出郵船(株)	山丸汽船(株)
喜多浦海運(株)	(一財)新日本検定協会	(株)富洋海運	(株)日之出郵船(株)	郵船コーディアルサービス(株)
共立工業(株)	(株)シンワ	内海造船(株)	(株)広島ヤンマー商事	郵船商事(株)
ケイラインエンジニアリング(株)	(株)シンワ検査	(株)ナガシマ	ファーストマリンサービス(株)	(株)ユニエックス
神戸海事検定(株)	(株)スチールハブ	(株)ナカタ・マックコーポレーション	福神汽船(株)	(株)横浜工作所
五栄土木(株)	全日本海員組合	中谷興運(株)	富士港運(株)	(株)リクルート
国際通信企画(株)	全農サイロ(株)	新潟原動機(株)	プレス工業(株)	(株)菱友システムビジネス
(株)後藤回漕店	第一港運(株)	西日本旅客鉄道(株)	ポートエンタープライズ(株)	
コマツユーティリティ(株)	ダイキン工業(株)	日新興業(株)	堀田建設(株)	



弓削商船高等専門学校 電子機械工学科



求人企業

(50音順)

ANAエンジンテクニクス(株)	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	ダイキン工業(株)	東レ(株)
ANAコンポーネントテクニクス(株)	花王(株)	(株)ダイコーテクノ	ビジョントレーディング(株)
ANAベースメンテナンステクニクス(株)	花王サニタリープロダクツ愛媛(株)	ダイダン(株)	(株)日立アドバンスシステムズ
ANAラインメンテナンステクニクス(株)	片山工業(株)	ダイハツ工業(株)	日立アプライアンス(株)
COM電子開発(株)	(株)カナックス	太平電業(株)	日立アロカメディカル(株)
DIC(株)	(株)カナカ	(株)タクマ	日立建機(株)
DMG森精機(株)	川重マシンエンジニアリング	(株)タダノ	(株)日立国際八木ソリューションズ
DOWAホールディングス(株)	(株)かんでんエンジニアリング	田淵電機(株)	(株)日立産業制御ソリューションズ
(株)ENEOSフロンティア	技研電子(株)	(株)タマディック	(株)日立パワーソリューションズ
GEヘルスケア・ジャパン(株)	(株)北川鉄工所	中外製薬工業(株)	(株)日立ビルシステム
(株)GSユアサ	(株)希望社	中国電力(株)	(株)日立メディコ
JALエンジニアリング	キャデム(株)	月島食品工業(株)	(株)ヒップ
(株)JALエンジニアリング	キャノン電子(株)	ツネシクラフト&ファシリティーズ(株)	非破壊検査(株)
JFEスチール(株)西日本製鉄所	キャノンマーケティングジャパン(株)	常石造船(株)	平田機工(株)
JFEプラントエンジニア	京セラ(株)	(株)椿本チエイン	(株)ヒロエンジニアリング
JXエンジニアリング(株)	(株)協和エクシオ	ディーピーティー(株)	(株)ファイブフォックス
JX日石エネルギー(株)水島製油所	極東開発工業(株)	(株)帝國機械製作所	フリップス・レスピロニクス合同会社
KVH(株)	(株)きんでん	(株)ディスコ	(株)フリップスエレクトロニクスジャパン
KYB(株)	倉敷紡績(株)	(株)ディック電子	(株)フォーラムエンジニアリング
(株)LIXIL(リクシル)	(株)クラレ	テールマーク(株)	フジケンエンジニアリング(株)
NOK(株)	グリーンサイエンス(株)	(株)テクノプロ テクノプロ・デザイン社	富士重工業(株)
(株)NSD	(株)グローバル・アシスト	(株)テコム	不二製油(株)
NSウエスト(株)	グローブライド(株)	テコム(株)	富士ゼロックス(株)
NTT-ATシステムズ(株)	(株)ケイヒン	テバ製薬(株)	富士ダイス(株)
(株)NTTPCコミュニケーションズ	(株)ケーヒン	寺崎電機産業(株)	富士通(株)
NTTコム エンジニアリング(株)	光洋サーモシステム(株)	テラテック(株)	(株)富士通ゼネラル
NTTコム ソリューションズ(株)	五栄土木(株)	テルモ(株)	(株)富士通マーケティング
(株)NTTデータ	国際ケーブル・シップ(株)	デンソーテクノ(株)	フジテック(株)
(株)NTTデータフロンティア	国際通信企画(株)	東海旅客鉄道(株)	富士電機(株)
(株)NTTファシリティーズ	(株)コスメック	東京アールアンドデーグループ	富士古河E&C(株)
(株)NTTぶら	(株)後藤潤滑店	東京エレクトロンFE(株)	船井電機(株)
(株)USEN	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)	東京ガス(株)	ブラザー工業(株)
(株)VSN	コベルコ建機エンジニアリング(株)	東京電力(株)	(株)フリーダム
YKK(株)黒部事業所	コベルコソフトサービス(株)	東京メトロ	古河機械金属(株)
アークレイ(株)	(株)小松製作所	(株)東芝	(株)古川製作所
(株)アークレイファクトリー	サノヤホールディングス(株)	東芝ITサービス(株)	古野電気(株)
愛三工業(株)	(株)サポートサービス	東芝エレベータ(株)	(株)フルヤ金属
(株)アイデア設計	沢井製薬(株)	東芝ソリューションズ(株)	プレス工業(株)
(株)アイチコーポレーション	三機工業(株)	東芝メディカルシステムズ(株)	フロイント産業(株)
(株)アイティーシステムズ	サンゲン(株)	(株)東洋製作所	ボラスグループ ボラスハウジング共同組合
(株)アイメックス	三興グループ	東和薬品(株)	ホリゾングループ
アイリスオーヤマ(株)	サントリーグループ	(株)トップエンジニアリング	(株)堀場テクノサービス
旭化成	サンメイックジャパン(株)	(株)トヨタコミュニケーションシステム	(株)ポルテック
(株)朝日工業社	山陽マシン(株)	(株)トヨタプロダクションエンジニアリング	本州四国連絡高速道路(株)
朝日テクノス(株)	三和工機(株)	(株)西島製作所	(株)マイスターエンジニアリング
アズビル(株)	(株)三和ドック	ナガセケムテックス(株)	前田道路(株)
(株)アウト東京	(株)シーズ・プランニング	(株)ナカタ・マックコーポレーション	牧野野技術サービス
(株)アド	シーメンス・ジャパン(株)	(株)ナスカ	マツダ(株)
(株)アドヴィックス	シーメンスヘルスケア(株)	ニシオティードアンドエム(株)	(株)マツダE&T
(株)アポロン	(株)ジェイ・エム・エス	西日本高速道路ファンリティアーズ(株)	(株)マルヤス
(株)アルトナー	(株)ジェイベック	(株)西日本メタル 福山営業所	三浦工業(株)
(株)アルバック	四国通建(株)	西日本旅客鉄道(株)	wing(株)
(株)アルプス技研	四国旅客鉄道(株)	(株)ニチソウテック	三井製糖(株)
アルプス電気(株)	(株)資生堂	日研製業(株)	三井造船(株)
(株)アルメックス	シチズンファインデバイス(株)	日光化成(株)	三井造船プラントエンジニアリング(株)
(株)アルメリア・スバアンドリゾート	柴田科学(株)	(株)日産テクノ	(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン
安全自動車(株)	シブヤ精機(株)	日信電子サービス(株)	三菱化学エンジニアリング(株)
アンドール(株)	(株)島津アクセス	日東電工(株)	三菱コントロールソフトウェア(株)
池上通信機(株)	(株)シマノ	日東紡	三菱電機(株)
(株)インダ	社会福祉法人 善光会	日本電設工業(株)	三菱電機エンジニアリング(株)
井関農機(株)	(株)ジョイフル	(株)日本アシスト	三菱電機システムサービス(株)
(株)井関松山製造所	昭和電工(株) 川崎事業所	日本オーチス・エレベータ(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)
一般財団法人新日本検定協会	ジョンソンコントロールズ(株)	日本サード・パーティ(株)	三菱ビルテクノサービス(株)
出光興産(株)	神鋼テクノ(株)	日本サルヴェージ(株)	三菱レイヨン(株)
今治造船(株)	新日本空調(株)	日本システム通信(株)	(株)三好鉄工所
イワキテック(株)	(株)シンワ	日本自動ドア(株)	ミヨシ油脂(株)
因島鉄工業団地協同組合	(株)シンワ検査	日本信号(株)	(株)ミライト
栄廣電設(株)	(株)瑞光	日本たばこ産業(株)	村田機械(株)
エース設計産業(株)	(株)須賀組	(株)日本テクシード	ムラテックCCS(株)
(株)エクス	スキューズ(株)	日本電子(株)	ムラテック販売(株)
(株)エジソン	(株)スペースタイムエンジニアリング	日本発条(株)	(株)名南製作所
エヌエスディ(株)	(株)スリーエスコンサルタンツ	日本プロセス(株)	(株)メジャーシステム
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	セイコー-NPC(株)	ニラックス(株)	メタウォーター(株)
(株)エム・イー	セイコーインスツル(株)	ノダック(株)	(株)メディアネットワーク
(株)エム・システム技研	セイコーエプソン(株)	(株)野山エンジニアリング	モラブ阪神工業(株)
エムイーシーテクノ(株)	セキスイハイム中四国(株)	(株)ハイマックス	矢崎総業(株)
エムオーテックス(株)	セコム(株)	パナソニックシステムネットワークス(株)	ヤンマーエネルギーシステム(株)
(株)エムティサービス西日本	瀬戸内クラフト(株)	林テレンプ(株)	(株)ユニエックス
大岡技研(株)	千(株)	(株)ハローズ	ユニチカ(株)
小笠原国際特許事務所	セントラルエンジニアリング(株)	阪神高速技術(株)	(株)夢テクノロジー
(株)沖電気カスタマドテック	(株)リリオンシステムズ	(株)半導体エネルギー研究所	理研ビタミン(株)
奥地建産(株)	(株)第一テクノ	半導体エネルギー研究所	(株)リコー
オタリテック(株)	(株)ダイキンアプライドシステムズ	万里設備(株)	リコージャパン(株)
越智機械工業(株)	ダイキンエアテクノ(株)	東日本旅客鉄道(株)	和興エンジニアリング(株)



弓削商船高等専門学校 情報工学科



求人企業

(50音順)

ANAエンジンテクニクス㈱	エクセルソフト㈱	住友セメントシステム開発㈱	東日本旅客鉄道㈱
ANAコンポーネントテクニクス㈱	㈱エジソン	セイコー-NPC㈱	日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア㈱
ANAベースメンテナンステクニクス㈱	㈱エヌ・ティ・ティ エムイー	セイコーエプソン㈱	㈱日立アドバンスシステムズ
ANAラインメンテナンステクニクス㈱	㈱エヌ・ティ・ティ ネオメイト	セキスイハイム中四国㈱	日立アプライアンス㈱
eRe SYSTEM㈱	㈱エネルギア・コミュニケーションズ	セコム㈱	日立アロカメディカル㈱
㈱CRI・ミドルウェア	㈱エム・イー	総合警備保障㈱	㈱日立産業制御ソリューションズ
CTCシステムマネジメント㈱	㈱エム・システム技研	㈱創夢	㈱日立システムズ
CTCテクノロジー㈱	エムオーテックス㈱	ソーバル㈱	日立造船㈱
DOWAホールディングス㈱	㈱エムティサービス西日本	ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ㈱	㈱日立パワーソリューションズ
㈱GSユアサ	㈱エムティサービス東日本	㈱ソリトシステムズ	㈱日立メディコ
JFEスチール㈱西日本製鉄所	大阪ガス㈱	㈱ソルクシーズ	㈱ヒップ
KVH㈱	小笠原国際特許事務所	㈱第一テクノ	平田機工㈱
KYB㈱	㈱沖電気カスタマードテック	ダイキン工業㈱	㈱ヒロエンジニアリング
㈱LIXIL(リクシル)	㈱オブティム	㈱ダイコーテクノ	㈱ファイブフォックス
Mywayプラス㈱	オムロンフィールドエンジニアリング㈱	ダイダイン㈱	㈱フォーラムエンジニアリング
NECネットエスアイ㈱	花王㈱	田源電機㈱	富士重工業㈱
㈱NHKメディアテクノロジー	花王サニタリープロダクツ愛媛㈱	㈱タマディック	富士ゼロックス㈱
NOK㈱	㈱科学情報システムズ	チームラボ㈱	富士通㈱
㈱NSD	㈱カナックス	中外製薬工業㈱	富士通エフサス
NSウエスト㈱	㈱カナカ	ツネイシクラフト&ファシリティーズ㈱	富士通関西中部ネットテック㈱
NTT-ATシステムズ㈱	関西電力㈱	ディービーティー㈱	㈱富士通システムズ・ウエスト
㈱NTT-ME	㈱かんでんエンジニアリング	㈱帝国機械製作所	㈱富士通ゼネラル
㈱NTTPCコミュニケーションズ	技研電子㈱	㈱ディスコ	㈱富士通ビー・エス・シー
NTTコム エンジニアリング㈱	㈱希望社	㈱ディック電子	㈱富士通マーケティング
NTTコム ソリューションズ㈱	キヤノン電子㈱	㈱テクノプロ テクノプロ・デザイン社	富士電機㈱
㈱NTTデータ	キヤノンマーケティングジャパン㈱	テコム㈱	富士古河E&C㈱
㈱NTTデータ アイ	京セラ㈱	テバ製薬㈱	ブラザー工業㈱
㈱NTTデータフロンティア	㈱協和エクシオ	寺崎電気産業㈱	㈱フリーダム
㈱NTTファシリティーズ	倉敷紡績㈱	テラテック㈱	古河機械金属㈱
㈱NTTぶらら	㈱ケイ・シー・シー	テルモ㈱	㈱フルヤ金属
㈱SRD	㈱ケイズ・ソフトウェア	デンソーテクノ㈱	プレス工業㈱
㈱VSN	㈱ケイヒン	東海旅客鉄道㈱	㈱ブロードリーフ
㈱Y2S	高度情報通信㈱	東京アールアンドデグループ	ホリソングループ
YKK㈱黒部事業所	国際通信企画㈱	東京エレクトロニクス㈱	㈱堀場テクノサービス
アイシン・コムクルーズ㈱	㈱後藤回漕店	東京ガス㈱	本州四国連絡高速道路㈱
㈱アイダ設計	コベルコソフトサービス㈱	㈱東芝	㈱マイスターエンジニアリング
㈱アイティシステムズ	㈱小松製作所	東芝ITサービス㈱	前田道路㈱
㈱アイティシステム	㈱サイタスマネジメント	東和薬品㈱	㈱牧野技術サービス
アイフォーコム東京㈱ 関西支社	さくらインターネット㈱	㈱トップエンジニアリング	㈱マツダE&T
アイリスオーヤマ㈱	三機工業㈱	㈱トヨタコミュニケーションシステム	三井製糖㈱
㈱亜細亜情報システム	サンゲン㈱	トランスコスモス㈱	三井造船システム技研㈱
㈱アジル・ラボ	三興グループ	㈱ドリーム・アーツ	㈱ミックウェア
㈱アド	サントリーグループ	ナガセケムテックス㈱	㈱三越伊勢丹プロパティ・デザイン
㈱アドヴィックス	サンメイックジャパン㈱	㈱ナカタ・マックコーポレーション	三菱コントロールソフトウェア㈱
アトラス情報サービス㈱	山陽マシン㈱	㈱ニコンシステム	三菱電機エンジニアリング㈱
㈱アポロン	サンリツオートメーション㈱	ニシオティーアンドエム㈱	三菱電機システムサービス㈱
㈱アルトナー	㈱ジェイ・エム・エス	西日本高速道路ファシリティーズ㈱	三菱電機ビルテクノサービス㈱
㈱アルバック	四国通建㈱	西日本旅客鉄道㈱	㈱ミライト
㈱アルファシステムズ	㈱システムシンク	日研総業㈱	村田機械㈱
㈱アルプス技研	㈱資生堂	日信工業㈱	ムラテック販売㈱
アルプス電気㈱	シチズンファインデバイス㈱	日信電子サービス㈱	メタウォーター㈱
㈱アルメックス	柴田科学㈱	日東電工㈱尾道営業所	㈱メディアネットワーク
㈱アルメリア・スバアンドリゾート	シバヤ精機㈱	㈱日本アシスト	㈱メンバーズ
アンドール㈱	㈱島津アクセス	日本サード・パーティー㈱	㈱メンバーズキャリア
アンドールシステムズ㈱	社会福祉法人 善光会	日本システム通信㈱	モラル阪神工業㈱
イーテクノ㈱	㈱ジョイフル	日本信号㈱	矢崎総業㈱
池上通信機㈱	ジョンソンコントロールズ㈱	日本たばこ産業㈱	ヤンマーエネルギーシステム㈱
㈱インダ	シリコンスタジオ㈱	㈱日本テクシード	㈱ユニエックス
井関農機㈱	神鋼テクノ㈱	日本プロセス㈱	㈱夢テクノロジー
㈱井関松山製造所	新日本空調㈱	ネクストウェア㈱	理研ビタシン㈱
出光興産㈱	(一社)新日本検定協会	㈱ハイマックス	㈱リコー
今治造船㈱	㈱須賀組	パナソニックシステムネットワークス㈱	リコージャパン㈱
㈱インフォコム西日本	スキューズ㈱	パリストライドグループ㈱	㈱両備システムズ
ヴァイタル・インフォメーション㈱	㈱スターインフォテック	㈱バル技研	リンク情報システム㈱
㈱エースシステムズ	㈱スペースタイムエンジニアリング	㈱ハローズ	㈱ワールド情報



弓削商船高等専門学校



主な進学先

商船学科

卒業年度					学校名	卒業年度					学校名
H28	H27	H26	H25	H24		H28	H27	H26	H25	H24	
	🏆		🏆	🏆	神戸大学		🏆	🏆	🏆	🏆	弓削商船高等専門学校専攻科
			🏆	🏆	東京海洋大学						

電子機械工学科

※H28年度は合格者を掲載

卒業年度					学校名	卒業年度					学校名
H28	H27	H26	H25	H24		H28	H27	H26	H25	H24	
		🏆			大阪大学	🏆		🏆		🏆	豊橋技術科学大学
			🏆		岡山理科大学		🏆	🏆	🏆	🏆	長岡技術科学大学
🏆		🏆	🏆	🏆	香川大学		🏆	🏆	🏆		長崎総合科学大学
			🏆		佐賀大学					🏆	室蘭工業大学
				🏆	帝京大学			🏆	🏆	🏆	弓削商船高等専門学校専攻科
			🏆		東京海洋大学						

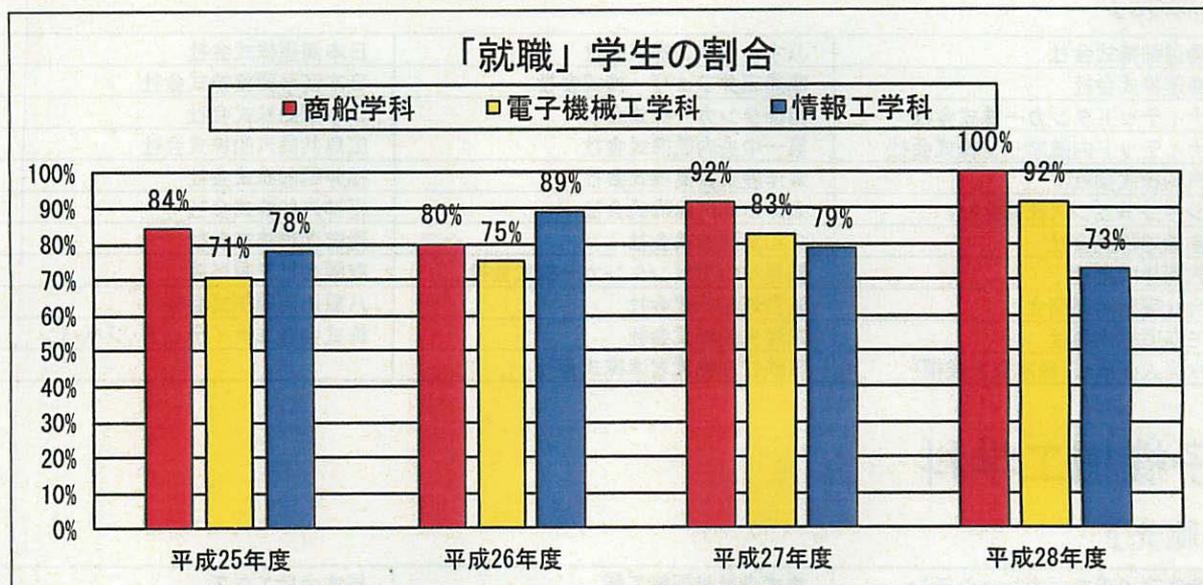
情報工学科

※H28年度は合格者を掲載

卒業年度					学校名	卒業年度					学校名
H28	H27	H26	H25	H24		H28	H27	H26	H25	H24	
				🏆	宇都宮大学				🏆		電気通信大学
🏆					愛媛大学		🏆				東京工業大学
🏆			🏆		香川大学		🏆				徳島大学
				🏆	九州工業大学	🏆		🏆	🏆	🏆	豊橋技術科学大学
	🏆				京都工芸繊維大学		🏆				長岡技術科学大学
🏆					千葉大学	🏆	🏆	🏆	🏆	🏆	弓削商船高等専門学校専攻科
		🏆			筑波大学					🏆	立命館大学

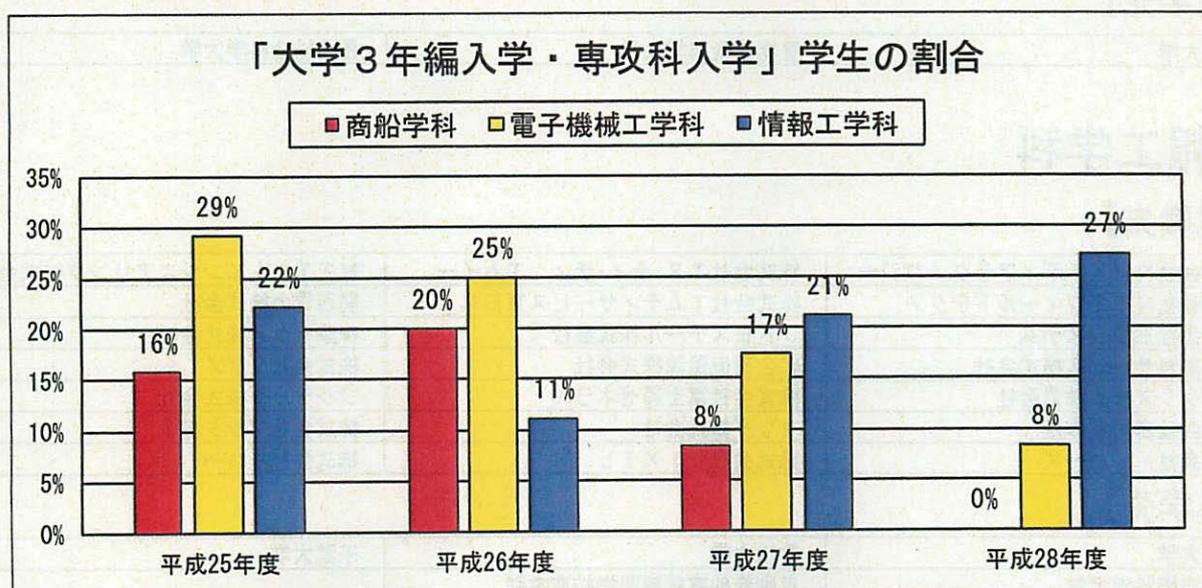
Q就職する卒業生の割合はどの位ですか？

A就職する卒業生の割合は年度によって変化しますが、就職希望の学生は100%就職しています。



Q進学する卒業生の割合はどの位ですか？

A進学する卒業生の割合は年度によって変化しますが、進学希望の学生は100%進学しています。



弓削商船高専の卒業生は5年間しっかり学び

就職希望学生の就職率100%達成！
進学希望学生の進学率100%達成！

平成28年度卒業生就職・進学先一覧 (五十音順)

商船学科

【就職先】

宇和島運輸株式会社	JXオーシャン株式会社	日本海運株式会社
英雄海運株式会社	商船三井フェリー株式会社	日本海事興業株式会社
NSユナイテッドタンカー株式会社	西部タンカー株式会社	日本郵船株式会社
NSユナイテッド内航マリン株式会社	第一中央内航株式会社	広島共同汽船株式会社
大森汽船株式会社	大洋産業貿易株式会社	福寿船舶株式会社
オーシャントランス株式会社	大洋日本汽船株式会社	福神汽船株式会社
鹿児島船舶株式会社	大和海運株式会社	瑞穂産業株式会社
川崎汽船株式会社	鶴見サンマリタンカー株式会社	有限会社三原汽船
株式会社霧島海運商会	洞雲汽船株式会社	八重川海運株式会社
コスモ海運株式会社	内海曳船株式会社	株式会社ユナイテッド・ジャパン
三級水先人養成(三級水先人候補)	日鉄住金物流君津株式会社	

電子機械工学科

【就職先】

株式会社アイチコーポレーション	株式会社赤阪鐵工所	株式会社エクス
エヌエスデイ株式会社	株式会社NOK	大宮工業株式会社
有限会社川崎商会日生マリーナ	株式会社光電製作所	国際ケーブル・シップ株式会社
GEヘルスケア・ジャパン株式会社	株式会社島津アクセス	島津メディカルシステムズ株式会社
大洋電機株式会社	株式会社タダノ	株式会社椿本チェーン
株式会社テクモ	東芝メディカルシステムズ株式会社	日本オーチス・エレベータ株式会社
富士電機株式会社	株式会社古川製作所	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
村田機械株式会社	ヤンマーエンジニアリング株式会社	

【進学先】

香川大学	豊橋技術科学大学	長崎総合科学大学
------	----------	----------

情報工学科

【就職先】

株式会社NHKメディアテクノロジー	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	NTTコムエンジニアリング株式会社
株式会社NTTフィールドテクノ	株式会社エムティサービス東日本	関西電力株式会社
株式会社三協システム	JFEスチール株式会社	神鋼テクノ株式会社
新日本海サービス株式会社	総合警備保障株式会社	株式会社タダノ
ダックシステム株式会社	株式会社富士通ゼネラル	フジテック株式会社
株式会社古川製作所	マツダ株式会社	株式会社マツダE&T
株式会社メンバーズ	株式会社LIXIL	株式会社リコー

【進学先】

愛媛大学	香川大学	千葉大学
豊橋技術科学大学	弓削商船高等専門学校専攻科	

弓削商船高専の卒業生は5年間しっかり学び

就職希望学生の就職率100%達成！
進学希望学生の進学率100%達成！

○入学動機に関するアンケート調査集計結果（平成29年度）

高専番号	高専名	学科名	入学定員	在籍者数	回答者数	1 志望動機（3つまで回答可）											その他の具体例		
						教育内容	5年一貫教育	早期専門教育	就職率	大学進学	専攻科	J A B E E 認定	教員	寮	立地・通学環境	ロボコン		課外活動	その他
		計	120	134	134	58	11	73	101	10	8	0	4	27	19	14	16	5	
41	弓削商船高等専門学校	商船学科	40	44	44	16	2	26	31	5	4	3	8	6	1	6	2	2	ものづくり体験を深めた時に興味を持ったから、海にロマンを求めたから
41	弓削商船高等専門学校	電子機械工学科	40	45	45	21	5	19	35	3	2	1	8	7	9	8	1	1	しまなみ海道にそこがれがあるから
41	弓削商船高等専門学校	情報工学科	40	45	45	21	4	28	35	2	2	0	11	6	4	2	2	2	夢を実現させるため、コンピュータに興味があった

平成 29 年 1 月 20 日

キャリアサポートセンター（仮称）の設置について

学生主事 長尾

1. 設置の目的

キャリアサポートセンターは進学及び就職活動を支援するための組織である。学生個々に対する就職・進路指導は各学科の就職担当者が行なっているが、事務作業の煩雑化、多様化する職種・学生のニーズに柔軟に対応することが必要となっている。

キャリアサポートセンターでは、就職進学指導を支援するため、低学年からの人間形成とインターンシップ先の開拓支援、就職・進学情報の提供などを行う。

2. 組織体制

センター長（1）、副センター長（1）、センター員（事務官2）

教務、学生、カウンセリグなどとも連携が必要となる。

従来の組織体制に準ずる形でスタート。

3. 活動内容

● キャリアサポート

- ① 資格試験の斡旋業務
- ② 低学年向けガイダンスの計画立案

● インターンシップ支援

- ① 開拓
- ② 資料整理
- ③ 手続き
- ④ 説明会
- ⑤ 報告会

● 就職活動支援

- ① 求人票の管理（DB登録、閲覧コーナの管理）
- ② 資格試験、SPI等の履歴管理
- ③ 就職ガイダンスの斡旋
- ④ 工場見学、会社訪問などの計画立案
- ⑤ 企業訪問者の対応窓口業務
- ⑥ 各種講演会の計画立案（OBOG、みだしなみ、地元企業）
- ⑦ 企業・保護者への情報提供
- ⑧ 卒業生の追跡調査・サポート

● 進学活動支援

- ① 大学（推薦、入試）の情報管理
- ② 学習サポートの斡旋

平成 29 年 1 月 20 日

- ③ 進路変更の情報管理
- ④ 就学状況の推移サポート

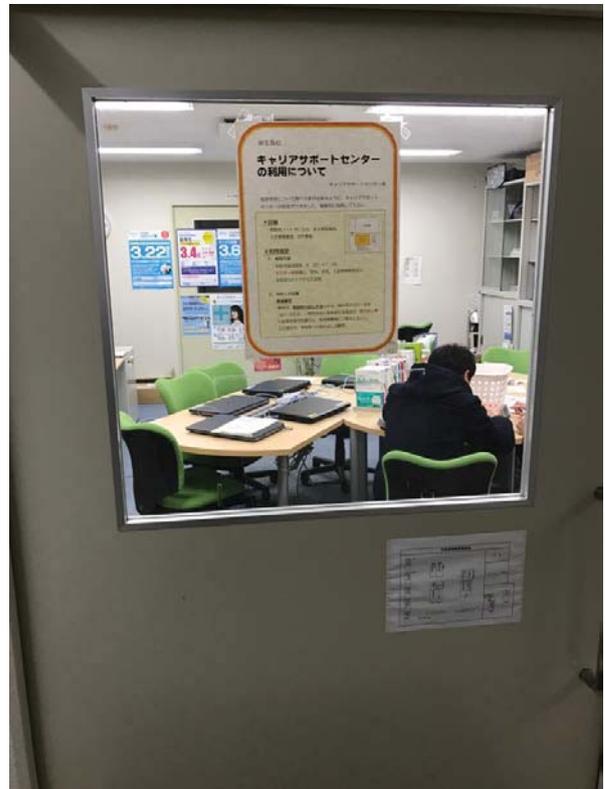
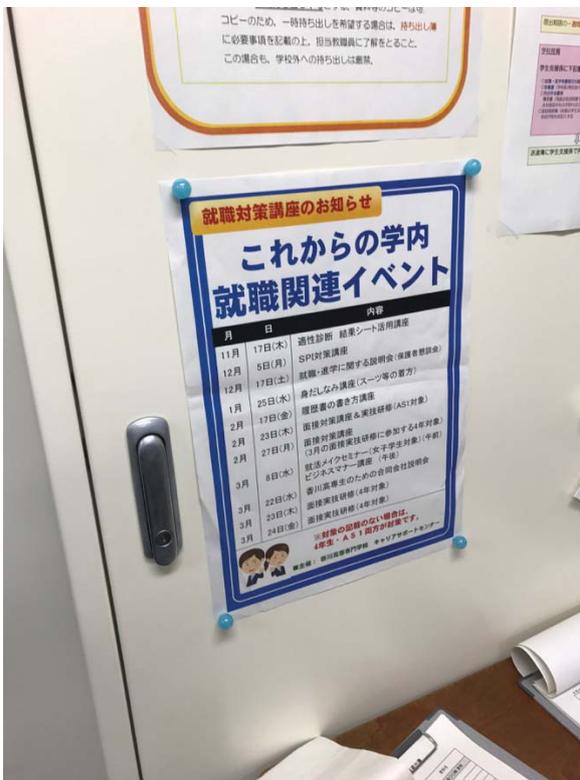
4. 今後の作業計画

- H29からの運用開始を前提として、作業依頼を行う。
規約の制定。委員の割り当て。スタッフの確保。

5. 他校の状況

大学、高専含め、多くの学校で同等の組織が設置されている。
学務系の隣に位置し、学生が自由に閲覧できるように工夫されていた。
事務担当者との距離が近く、さまざまな相談に対応できている高専もある。

参考（香川高専高松のキャリアサポートセンター）



弓削商船高等専門学校学生相談室規則

制 定 平成18年 3月22日

(設置)

第1条 弓削商船高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生生活で生じるさまざまな問題について相談活動を行い、学生自身が問題解決できるように適切な助言・援助を行うため、弓削商船高等専門学校学生相談室（以下「学生相談室」という。）を置く。

(業務)

第2条 学生相談室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学生の修学、進路及び生活上の相談に関する助言及び援助
- (2) 学生の精神衛生上の相談に関する助言及び援助
- (3) 障害学生の相談に関する助言及び援助
- (4) その他学生相談に関する業務

(組織)

第3条 学生相談室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 室長
- (2) 相談員
- (3) カウンセラー

2 前項第1号及び第2号のうち校長が指名する室員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(室長)

第4条 室長は、本校の教授又は准教授の中から、学生主事の推薦を受けて校長が指名する。

(相談員)

第5条 相談員は、各学科及び総合教育科から校長が指名する者各1名及び各学科進路指導主任、看護師とする。

(カウンセラー)

第6条 カウンセラーは、専門的知識、経験を有する者に校長が委嘱する。

(秘密の保持)

第7条 室員は、学生相談室の知り得た個人的な事項について、その秘密を漏らしてはならない。

(委員会)

第8条 学生相談室の運営及びその業務を円滑に行うため、本校に学生相談室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第9条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 室長
- (2) 教務主事、学生主事、寮務主事
- (3) 相談員
- (4) 学生課長
(委員長)

第10条 委員会に委員長を置き、室長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第11条 委員長が必要があると認めたときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(支援チーム)

第12条 校長は、室長からの報告に基づき、特に助言及び援助等支援が必要と認められる学生（以下「要支援学生」という。）への支援を行うため、要支援学生ごとに支援チームを置くことができる。

(支援チームの業務)

第13条 支援チームは、必要に応じて次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 要支援学生の状態を把握し、支援計画を立案し実施すること
- (2) 保護者との連携・協力体制を構築すること
- (3) 学級内での理解の増進を図り、学習環境を整えるための支援を行うこと
- (4) 必要に応じた学習支援を行うこと
- (5) その他要支援学生への支援に関すること

(支援チームの組織)

第14条 支援チームは、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 室長
- (2) 当該学生の担任及び学生所属の学科長
- (3) その他校長が必要と認めた者

2 室長は、各支援チームを統括する。

3 校長は、室長からの報告に基づき、その任を終えたと判断したときは、当該支援チームを解散する。

(記録の作成)

第15条 継続的な支援を図るため、支援チームは支援記録を作成し、学生課が管理する。

(庶務)

第16条 学生相談室、委員会及び支援チームの庶務は、学生課において処理する。

(雑則)

第17条 この規則に定めるもののほか、学生相談室、委員会及び支援チームの運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年12月16日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年7月20日から施行する。

平成 29 年 7 月 20 日

関係教職員 各位

学生相談室長 水崎 一良

学科*年 * 学生への配慮について (依頼)

このことについて、下記とおりにご対応いただければ幸いです。また、授業などで特別な対応が求められた場合やお気づきの点がありましたら、お知らせくださいますようお願いいたします。

記

診断名 自閉症スペクトラム障害、注意欠如・多動性障害

**学生の特徴	特徴の具体例	本人が取り組もうとしている事項	ご留意いただきたい事項
集中が続かない。	40分程度でぼんやりしたり、机に伏せてしまう。	姿勢を変える。	周りの状況に気付くよう、こまめに大きめの声かけや、肩を叩いたりして意識できるよう促す。怠慢さが原因ではないので、頭ごなしに怒らない。
いくつもの内容を同時に聞くと、覚えておくことが難しい。	暗記力が必要な単純作業でミスしがち。 丁寧だが時間がかかる。	見直しを心がける。	作業は丁寧なので、急かさない。見本、手順表は手元に置かせる。
	耳の苦手は、文字で補える (語彙が豊富で言葉の理解・思考は速いので、読み書きが得意な点を活かす)。	メモを取る。 無理に耳で覚えようとしない。	一度に一つのことを伝えるようにする。 紙に書いて渡すようにする。
あいまいな指示では分からない。			指示ははっきりと言い切る。「〇〇すること。」 「〇〇する決まりだから。」 「ちょっと」や「すぐに」でなく、「5分間」「3時まで」など具体的に伝える。

問い合わせ先 (支援チーム)

水崎 一良 (相談室長)、杉山 瑞歩 (カウンセラー)、**** (担任)、**** (学科長)、藤本 隆士 (教務主事)、長尾 和彦 (学生主事)、若松 純子 (看護師)

「こころと体の健康調査(自殺予防のためのチェックリスト)」実施報告

提出締切:平成26年1月9日(木)

学校名	弓削商船 高等専門学校	
本件担当者	所属	学生課 学生支援係
	氏名	若松 純子
本件連絡先	TEL	0897-77-4621
	MAIL	Gakusei@yuge.ac.jp

- 記入要領 ●
- ※1 「チェックリストの取扱いについて」に記載されている緊急度の判定方法により、該当者数を記載してください。
- ※2 本調査を年に2回実施した場合は、「2. 実施報告(2回目)」にご回答ください。

1. 実施主体(アンケート依頼とりまとめをした部署等)

保健室

(記載例)

保健室、学生相談室、学生課 etc.

2. 実施報告(1回目) ※水色の項目について、把握している場合は記載をお願いします。

学年	実施日 (記入例:平成25年5月15日)	回答者数	※1 緊急度別該当者数						面談実施者数	うち、臨床心理士等有資格者による面談実施者数	備考
			高	中高	中	中低	無回答or全て「はいかいいえ」	低			
本科1年	平成25年5月30日	126	26	4	5	70	0	21	7	7	
本科2年	平成25年5月30日	106	20	10	5	54	0	17	3	3	
本科3年	平成25年5月30日	102	12	14	13	42	5	16	1	1	
本科4年	平成25年5月30日	98	13	14	6	42	3	20	3	3	
本科5年	平成25年5月30日	80	12	12	2	40	1	13	4	4	
商船実習生	平成25年5月30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専攻科1年	平成25年5月30日	11	2	0	1	7	0	1	1	1	
専攻科2年	平成25年5月30日	9	1	0	1	3	0	4	0	0	
合計		532	86	54	33	258	9	92	19	19	

2. 実施報告(2回目) ※2 ※水色の項目について、把握している場合は記載をお願いします。

学年	実施日 (記入例:平成25年5月15日)	回答者数	※1 緊急度別該当者数						面談実施者数	うち、臨床心理士等有資格者による面談実施者数	備考
			高	中高	中	中低	無回答or全て「はいかいいえ」	低			
本科1年	平成25年10月30日	113	28	9	13	42	0	21	19	13	
本科2年	平成25年10月30日	112	19	13	12	57	1	10	15	10	
本科3年	平成25年10月30日	91	18	10	6	35	7	15	16	5	
本科4年	平成25年10月30日	99	10	10	9	41	7	22	5	5	
本科5年	平成25年10月30日	61	9	19	3	22	1	7	8	6	
商船実習生	平成25年10月30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専攻科1年	平成25年10月30日	11	3	2	2	4	0	0	4	2	
専攻科2年	平成25年10月30日	12	1	0	1	6	0	4	1	1	
合計		499	88	63	46	207	16	79	68	42	

「こころと体の健康調査」実施報告

学校名	弓削商船 高等専門学校	
本件担当者	所属	学生相談室長、総合教育科准教授
	氏名	雙知 延行
本件連絡先	TEL	0797-77-4676
	MAIL	sochi@gen.vuge.ac.jp

- 提出締切：平成26年12月22日(月)
- 提出方法：学務課学務係 回収フォルダ15
https://koala.kosen-k.go.jp/xythoswfs/webui/_xy-3041324_1-t_nKAVR69F
- ※ 提出する際は、ファイル名に高専番号及び高専名を付してください。
 (例:「01【函館】」)

- 記入要領
- ※ 「実施の手引き」に記載されている『8「希死念慮等リスク」の判定、9「配慮レベル」の決定』により、該当者数を記載してください。
- (注意)
 本調査は必ず1回は実施することとし、2回目以降、本調査以外の調査(hyper-QU等)を実施した場合は、2. 実施報告は実施月だけを記入し、備考欄に実施した調査名称を記入してください。

1. 実施主体(名称が異なる場合は相応するものを選んでください。)

学生相談室

(「その他」の場合は、具体的に記入してください。)

2. 実施報告(1回目)

学年	実施月	回答者数	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or 全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成26年4月	135	23	21					13	9	
本科2年	平成26年4月	112	20	16					5	3	
本科3年	平成26年4月	114	23	13					7	5	
本科4年	平成26年4月	97	2	10					2	1	
本科5年	平成26年4月	92	7	9					4	4	
商船実習生	平成26年4月	0	0	0					0	0	
専攻科1年	平成26年4月	10	1	0					1	1	
専攻科2年	平成26年4月	8	0	1					0	0	
合計		568	76	70	0	0	0	0	32	23	

2. 実施報告(2回目)

学年	実施月	回答者数	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or 全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成26年10月	131	34	18	10	56	3	10	18	14	
本科2年	平成26年10月	115	22	18	15	37	1	22	8	6	
本科3年	平成26年10月	114	27	16	6	48	4	13	11	10	
本科4年	平成26年10月	93	19	10	8	29	6	21	9	5	
本科5年	平成26年10月	65	9	7	5	31	1	12	5	3	
商船実習生	平成26年10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専攻科1年	平成26年10月	9	4	1	1	3	0	0	1	1	
専攻科2年	平成26年10月	10	0	0	5	4	0	1	1	0	
合計		537	115	70	50	208	15	79	53	39	

「こころと体の健康調査」実施報告

学校名	弓削商船	高等専門学校
本件担当者	所属	学生相談室長、総合教育科准教授
	氏名	雙知 延行
本件連絡先	TEL	0797-77-4676
	MAIL	sochi@gen.vuge.ac.jp

- 提出締切：平成27年12月21日(月)
- 提出方法：学務課学務係 回収フォルダ15
https://koala.kosen-k.go.jp/xythoswfs/webui/_xy-3041324_1-t_nKAVR69F
- ※ 提出する際は、ファイル名に高専番号及び高専名を付してください。
(例:「01【函館】」)

1. 実施主体(名称が異なる場合は相応するものを選んでください。)

学生相談室

(「その他」の場合は、具体的に記入してください。)

● 記入要領

※ 「実施の手引き」に記載されている『8「希死念慮等リスク」の判定、9「配慮レベル」の決定』により、該当者数を記載してください。

(注意)

本調査は必ず1回は実施することとし、2回目以降、本調査以外の調査(hyper-QU等)を実施した場合は、2. 実施報告は実施月だけを記入し、備考欄に実施した調査名称を記入してください。

2. 実施報告(1回目)

学年	実施月	回答者数	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or 全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成27年4月	138	24	10	2	60	8	34	23	17	
本科2年	平成27年4月	130	16	13	2	55	10	34	15	11	
本科3年	平成27年4月	115	10	11	2	42	13	37	5	4	
本科4年	平成27年4月	111	14	9	0	52	4	32	14	14	
本科5年	平成27年4月	95	8	8	0	37	9	33	9	8	
商船実習生	平成27年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専攻科1年	平成27年4月	10	2	0	0	4	2	2	3	2	
専攻科2年	平成27年4月	9	0	0	0	3	1	5	1	0	
合計		608	74	51	6	253	47	177	70	56	

2. 実施報告(2回目)

学年	実施月	回答者数	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or 全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成27年10月	135	29	14	2	69	0	21	30	29	
本科2年	平成27年10月	125	15	15	1	59	4	31	21	15	
本科3年	平成27年10月	69	4	4	0	32	0	29	5	4	
本科4年	平成27年10月	103	16	6	0	54	2	25	17	16	
本科5年	平成27年10月	56	4	4	1	27	3	17	5	4	
商船実習生	平成27年10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専攻科1年	平成27年10月	2	1	0	0	5	0	1	2	1	
専攻科2年	平成27年10月	5	0	0	0	0	0	0	1	0	
合計		495	69	43	4	246	9	124	81	69	

「こころと体の健康調査」実施報告

学校名	弓削商船 高等専門学校	
本件担当者	所属	学生相談室長
	氏名	水崎 一良
本件連絡先	TEL	0897-77-4621(学生課学生支援係)
	MAIL	gakusei@vuge.ac.jp

- 提出締切 : 平成29年1月20日(金)
- 提出方法 : 学務課学務係 回収フォルダ-16
https://koala.kosen-k.go.jp/xythoswfs/webui/_xy-e13831064_1-t_jYhPyaLp
- ※ 提出する際は、ファイル名に高専番号及び高専名を付してください。
(例:「01【函館】」)

1. 実施主体(名称が異なる場合は相応するものを選んでください。)

学生相談室

↓

(「その他」の場合は、具体的に記入してください。)

● 記入要領

※・・・「実施の手引き」に記載されている『8「希死念慮等リスク」の判定、9「配慮レベル」の決定』により、該当者数を記載してください。

(注意)

本調査は必ず1回は実施することとし、2回目以降、本調査以外の調査(hyper-QU等)を実施した場合は、2. 実施報告は実施月だけを記入し、備考欄に実施した調査名称を記入してください。

2. 実施報告(1回目)

学年	実施月	在学者数 (H28.5.1現在)	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成28年4月	127	21	12	4	67	2	21	21	5	
本科2年	平成28年4月	140	20	20	2	74	7	17	20	6	
本科3年	平成28年4月	125	16	20	4	56	5	24	16	4	
本科4年	平成28年4月	114	15	9	2	56	4	28	15	2	
本科5年	平成28年4月	105	10	16	1	24	8	46	10	3	
商船実習生	平成28年4月	39							0	0	
専攻科1年	平成28年4月	4	1	0	0	0	0	3	1	0	
専攻科2年	平成28年4月	9	1	2	0	0	1	5	1	0	
合計		663	84	79	13	277	27	144	84	20	

2. 実施報告(2回目)

学年	実施月	在学者数 (H28.5.1現在)	※ 希死念慮等リスクの判定別該当者数						面談実施者数	※ うち配慮レベル「高」に該当する者	備考
			高	中高	中	中低	無回答or全て「はい」か「いいえ」	低			
本科1年	平成28年10月	127	25	10	4	83	2	3	25	8	(各学年とも休学者、長期欠席者等は該当者数に入れていません)
本科2年	平成28年10月	140	24	11	2	97	1	5	24	6	
本科3年	平成28年10月	125	8	13	4	94	0	3	8	4	
本科4年	平成28年10月	114	9	3	1	88	9	1	9	2	商船43名(内3名は休学)は、後期は航海訓練所実習
本科5年	平成28年10月	105	11	3	1	85	1	0	11	3	H28.5.1現在は商船5年は36名だが、後期は商船5年0名
商船実習生	平成28年10月	39							0	0	H28.5.1現在の実習生39名は卒業。商船5年だった36名が後期から新たに実習生となった。
専攻科1年	平成28年10月	4	1	0	0	3	0	0	1	0	H28.5.1現在の海上輸送専攻科1年1名は、後期から2年。
専攻科2年	平成28年10月	9	1	1	1	4	1	0	1	0	H28.5.1現在の海上2年の4名中3名は卒業、1名は休学。1年1名は後期から2年になったため、実施時の海上2年は2名。
合計		663	79	41	13	454	14	12	79	23	

メンタルヘルス講演会(学生相談室主催)実施状況

学生支援係担当、学生相談室主催

年度	開催日	演題	講師	対象者
平成18年度	9月14日	メンタルヘルス講演会「ストレスとの上手なつきあい方」	広島大学保健管理センター 助教授 内野 栞司	学生
		メンタルヘルス講演会「配慮を必要とする学生への対応について」		教職員
平成19年度	3月4日	メンタルヘルス講演会「青春へのメッセージ」	えひめ地域づくり研究会議代表運営委員 若松 進一	教職員
平成20年度	12月3日	メンタルヘルス講演会「若者に多い病気と自殺予防」	医療法人眞理神経クリニック 院長 越智眞理	教職員
平成22年度	12月3日	メンタルヘルス講演会「発達障害の特徴とその対応について」	香川大学保健管理センター 講師 杉岡正典	教職員
平成23年度	9月27日	メンタルヘルス講演会「学生相談において気をつけたいことについて」	本校カウンセラー 芥川 亘	教職員
平成24年度	12月6日	メンタルヘルス講習会	広島大学保健管理センター 内野栞司	教職員
平成25年度	1月23日	メンタルヘルス講演会「自殺予防について」	広島大学保健管理センター 石田 弓	1年教職員
平成26年度	2月10日	メンタルヘルス講演会「女子学生の心の健康について」	広島大学心理臨床教育研究センター 高野恵代	1,2,3年女子
	6月19日	がん予防対策講演会「タバコと健康について」	今治保健所 健康増進課 健康づくり推進係 保健師 高島由紀	3年生
	6月26日	DV未然防止講演会「男女が対等な立場で尊重できる関係について」	公益財団法人えひめ女性財団常務理事 愛媛県男女共同参画センター館長 越智やよい	2年教職員
	8月5日	性教育講演会「自分を大切に生きていくために」	今治保健所 保健師 玉井幸子	女子学生全員
	2月5日	メンタルヘルス講演会「自殺予防について」「面談の技法及び発達障害について」	広島大学保健管理センター 臨床心理士 小島奈々恵	1年教職員
	4月30日	新入生メンタルヘルス講演会「心の健康について」	本校カウンセラー 熊野 香菜	1年生
平成27年度	5月21日	メンタルヘルス講演会「心の健康について」「面談の技法について」「情報共有について」	広島大学保健管理センター 臨床心理士 小島奈々恵	3年生 教職員
	7月24日	骨髄バンク語りべ講演会(健康教育講演会)「命をつなぐ愛に支えられて」	公益財団法人 日本骨髄バンク「語りべ」 山邊 裕子氏	M1、M3、I1
	10月22日	メンタルヘルス講演会「心の健康について」「面談の技法について2」「発達障害者への合理的配慮について」	広島大学保健管理センター 臨床心理士 小島奈々恵	2年生 教職員
	10月30日	喫煙防止講演会「タバコと健康について」	今治保健所 健康増進課 健康づくり推進係 酒井 由佳	3年教職員
	12月10日	第1回発達障害講演会	本校カウンセラー 熊野 香菜	電子科関係教職員
	1月28日	DV未然防止講演会「男女が対等な立場で尊重できる関係について」	愛媛県DV防止対策推進会議委員 愛媛県人権擁護委員連合会委員 稲見 和子	2年教職員
	1月29日	メンタルヘルス講演会「性教育について」「面談の技法について3」	広島大学保健管理センター 臨床心理士 小島奈々恵	女子学生全員 教職員
	2月10日	第2回発達障害講演会	本校カウンセラー 熊野 香菜	電子科関係教職員
	3月17日	WRAP 講習会	国立大学法人東京学芸大学総合教育科学系 福井 里江 准教授 同 保健管理センター 大森 美湖 准教授	教職員
	平成28年度	4月21日	新入生対象ガイダンス「学生相談室の案内」	本校カウンセラー 熊野 香菜
6月2日		男女共同参画推進講演会「男女が対等な立場で尊重できる関係について」	愛媛県男女共同参画センター館長 越智やよい	2年教職員
7月21日		喫煙防止講演会「タバコと健康について」	今治保健所 健康増進課 健康づくり推進係 中越 真素美	3年、S4、S5
11月29日		メンタルヘルス講演会「学生が安心安全に学ぶことのできる環境作り」	本校相談員 春田 裕和	教職員
4月27日		新入生の心の健康に関する講演会「学生相談室の案内」	本校カウンセラー 杉山 瑞歩	1年生
平成29年度	6月15日	男女共同参画推進講演会「男女が対等な立場で尊重できる関係について」	DV防止対策推進会議委員 稲見 和子	2年教職員
	6月16日	国立高等専門学校における自殺予防の方向性と課題	新井 肇 教授(元兵庫教育大学 現関西外国語大学) (文部科学省児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議委員、いじめ防止対策協)	教職員
	7月13日	喫煙と飲酒の防止講演会「タバコとお酒がもたらす未来」	今治保健所 健康増進課 健康づくり推進係 中越 真素美	3年
	11月 日	メンタルヘルス講演会	本校相談員 春田 裕和	教職員

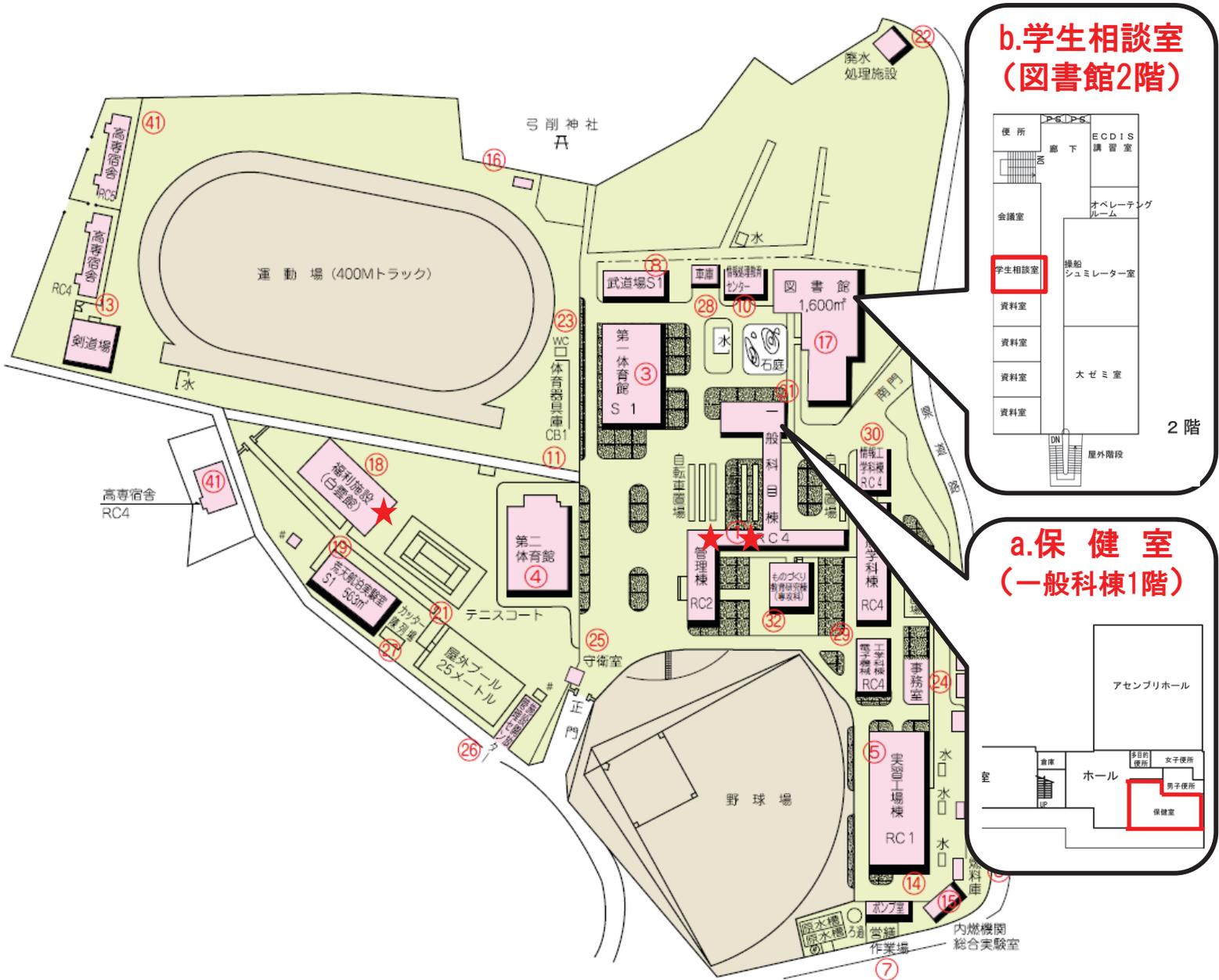


図1 校舎地区建物配置図



図2 学生相談室の様子

平成28年度 施設・設備工事

(1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費

事業名 弓削商船高専電子機械工学科棟空調機取付その他工事

現地写真



1 完成写真
(空調機取付状況)

(2) 学生寄宿舍等整備事業（機構戦略経費）

事業名 弓削商船高専職員宿舎第30号棟耐震改修工事

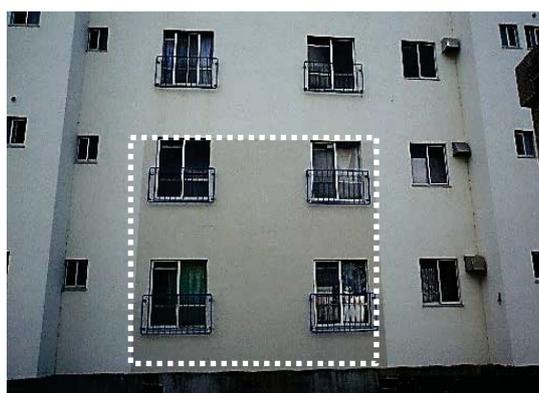
現地写真



1 着工前
(全景)



2 完成写真
(耐震+外壁改修)

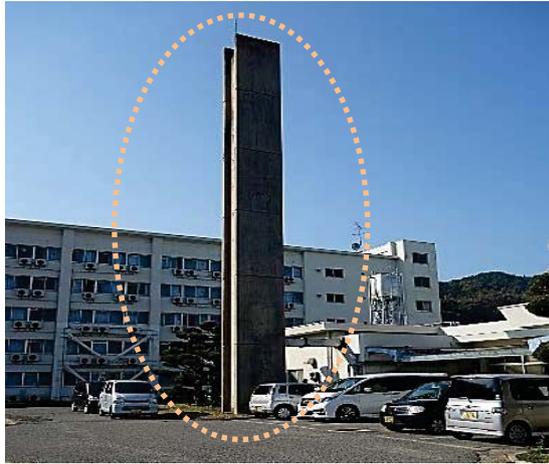


3 完成写真
(北面耐震スリット)

(3) 運営費交付金（営繕事業）

事業名 | 弓削商船高専学生寄宿舍煙突更新（アスベスト除去）工事

現地写真



1 着工前
（全景）



2 完成写真
（新設煙突）



3 完成写真
（新設煙突）

事業名 | 弓削商船高専学生寄宿舍食堂棟屋上防水改修その他工事

現地写真



1 着工前
(中央ファンルーム附近・屋上)



2 完成写真
(食堂室換気屋根・屋上防水改修)



3 完成写真
(受電室/内部改修)

事業名 | 弓削商船高専第2体育館等引違扉取設その他工事

現地写真



1 完成写真
(第2体育館)



2 完成写真
(第2体育館)



3 完成写真
(剣道場)

弓削商船高等専門学校自己点検評価委員会名簿

委員長	校 長	井 瀬 潔
委 員	教 務 主 事	藤 本 隆 士
〃	学 生 主 事	長 尾 和 彦
〃	寮 務 主 事	寶珠山 輝 生
〃	広 報 主 事	益 崎 真 治
〃	企画・評価担当副校長	多 田 光 男
〃	研究担当副校長	塚 本 秀 史
〃	商 船 学 科 長	湯 田 紀 男
〃	電子機械工学科長	DAVAA GANBAT
〃	情報工学科長	葛 目 幸 一
〃	総合教育科長	上 江 憲 治
〃	専 攻 科 長	塚 本 秀 史 (再掲)
〃	図 書 館 長	高 岡 俊 輔
〃	情報処理教育センター長	田 房 友 典
〃	地域共同研究推進センター長	筒 井 壽 博
〃	商 船 学 科	湯 田 紀 男 (再掲)
〃	電子機械工学科	藤 本 隆 士 (再掲)
〃	情報工学科	葛 目 幸 一 (再掲)
〃	総合教育科	水 崎 一 良
〃	事 務 部 長	田 邊 鉄太郎
〃	技術支援センター長	高 木 洋
幹 事	総 務 課 長	兼 定 孝
〃	学 生 課 長	下 元 利 之

平成28年度 自己点検・評価報告書

平成29年11月

編集 自己点検評価委員会

発行 独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000

TEL (0897) 77-4613
